

函南町国土強靱化地域計画

令和3年3月

函 南 町

—目次—

第1章 函南町国土強靱化地域計画とは	・・・	1
1-1 国土強靱化地域計画の趣旨	・・・	1
1-2 国・県及び函南町における取組	・・・	2
1-3 計画の位置づけ	・・・	3
1-4 計画期間	・・・	4
第2章 本町の地域特性	・・・	5
2-1 町域の概況	・・・	5
2-2 予想される災害等	・・・	7
第3章 基本的な考え方	・・・	9
3-1 基本理念	・・・	9
3-2 国土強靱化の基本目標	・・・	9
3-3 国土強靱化を推進する際に特に配慮すべき事項	・・・	10
第4章 脆弱性評価と重要課題の整理	・・・	11
4-1 脆弱性評価の考え方	・・・	11
4-2 想定するリスク	・・・	11
4-3 目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	・・・	11
4-4 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避 するために必要な施策分野	・・・	13
4-5 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）ごとの 脆弱性評価	・・・	13
4-6 脆弱性評価に基づく配慮すべき重要課題	・・・	15
第5章 計画の推進	・・・	17
5-1 町その他計画等との整合	・・・	17
5-2 具体的な取組の推進と進行管理	・・・	17
5-3 プログラムの重点化	・・・	17
第6章 重点プログラム	・・・	19
6-1 重点プログラムの選定方法	・・・	19
6-2 重点プログラム選定までの流れ	・・・	19
資料 用語集	・・・	35
別紙：脆弱性評価の結果	・・・	別紙-1

第1章 函南町国土強靱化地域計画とは

1-1 国土強靱化地域計画の趣旨

「国土強靱化」とは、大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を、まちづくり施策や産業施策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進するものである。

我が国では、これまでも地理的及び自然的な特性ゆえに、多くの自然災害による被害を受け、そして規模の大きな災害である程、多くの尊い人命が奪われ、かつ莫大な経済的、社会的、文化的損失を被り続けてきた。

我が国は東日本大震災において未曾有の大災害を経験し、改めて自然災害の脅威を思い知らされることとなり、その後も大雨等による被害は年々甚大なものになる傾向をたどっている。さらに気候変動に伴う台風の大型化、短時間豪雨の発生頻度の増大、今後近い将来起こりうる予想されている東海、東南海地震をはじめとした、これまでに経験のない大規模災害も懸念されている。

このような背景を踏まえ、あらゆるリスクを見据えつつ、平時から大規模自然災害等に対する備えを行い、いかなる災害が発生しようとも、「人命の保護が最大限図られること」、「重要な社会機能が致命的な障害を受けず維持されること」、「町民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること」、「迅速な復旧・復興を行うこと」を図られるよう函南町（以下「本町」という。）の国土強靱化に関する指針として、国土強靱化基本法第13条に基づき「函南町国土強靱化地域計画（以下「本計画」という。）」を策定するものである。

1-2 国・県及び函南町における取組

(1) 国及び県における取組

国では、事前防災及び減災、その他迅速な復旧・復興に資する施策を総合的・計画的に実施するために、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を公布・施行し、平成26年6月に国土強靱化基本法に基づく「国土強靱化基本計画」を閣議決定したうえで策定し、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて、平成30年12月に「国土強靱化基本計画」（以下「国の強靱化計画」という）の見直しを実施している。

また、静岡県では、平成27年4月に「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域計画）」（以下「県の強靱化計画」という）を策定し、令和2年3月に見直しを実施している。

(2) 函南町における取組

本町は「第六次函南町総合計画2017-2026」において、今後地球温暖化の影響による水害や土砂災害、また大規模地震災害に対する備えが重要な課題として挙げられ、その対応として、治山・治水対策や耐震対策、広域的な防災体制の構築、地域と連携した自助・共助の防災意識の醸成や、公共施設の耐震化、長寿命対策を進めていくことが必要であることが謳われている。

また「函南町地震対策アクションプログラム2013」に基づき、基本目標を「地震から命を守る」、「被災後の町民の生活を守る」、「迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる」とし、「一人でも多くの町民の生命、身体及び財産を守る」ため、平成25年から令和4年度までの10年を計画期間とし、減災を達成するための概念として、94のアクション（自助・共助・公助の観点からのアクション含む）に取り組んできた。

今後、より一層の災害への対応力と防災に関する各取組の実効性の向上を図るために、本町も国土強靱化基本法に基づく国の強靱化計画及び県の強靱化計画との整合・調和を図りながら本計画を策定し、本町の国土強靱化に関する取組を着実に推進していく。

1-3 計画の位置づけ

「国土強靱化地域計画」とは、国土強靱化基本法第13条に規定されており、他の計画の指針となることが定められている。

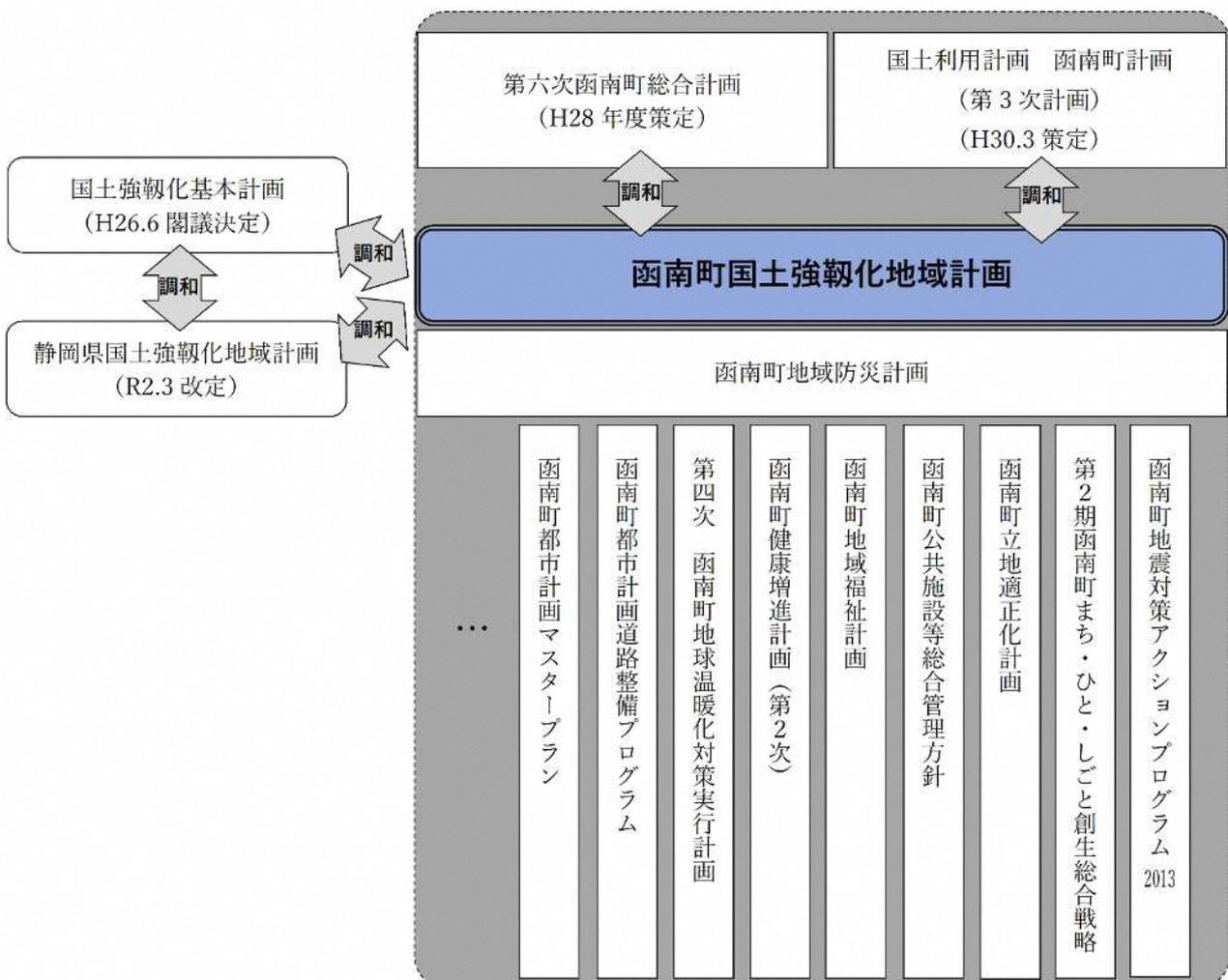
強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

(国土強靱化地域計画)

第十三条 都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靱化地域計画」という。）を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。

本計画は、本町の上位計画である「第六次函南町総合計画2017-2026」や「国土利用計画函南町計画（第3次計画）」と整合・調和し、「函南町地域防災計画」をはじめとした本町の各種計画における国土強靱化に関する事項の指針とする。

また本計画の策定にあたっては、国の強靱化計画及び県の強靱化計画との調和を図るものとする。



1-4 計画期間

本計画における計画期間（目標年次）は、「第六次函南町総合計画 2017-2026」や「函南町地震対策アクションプログラム2013」と整合・調和を図り、令和3年度から令和8年度とする。

また国の強靱化計画及び県の強靱化計画等の動向も踏まえ、適宜見直しを行う。

第2章 本町の地域特性

2-1 町域の概況

2-1-1 本町の自然条件

(1)位置及び境域

本町は、静岡県東部伊豆の玄関口に位置し、東西及び南北の長さはそれぞれ12.7km、11.1km、面積は65.16km²である。山間地は富士箱根伊豆国立公園に隣接し、箱根連山分水嶺を境として東は熱海市、北東は神奈川県湯河原町及び箱根町に接し、北西は三島市と沼津市、南は伊豆の国市に接している。

(2)地形

本町は、富士、箱根、天城山等の火山群の中に位置しており、大部分が火山性の山地であり、町の地形は箱根山頂から西に向かって、山間地・丘陵地・平坦地に大別される。

山間地は、土質が第三紀層の火山灰で、箱根峠の南斜面にある原生林（223ha）を中心とした原野で占められ、標高1,004mの鞍掛山と799mの玄岳に代表される箱根山脈を東端とする南北に伸びた地形であり、豊かな自然景観を有している。丘陵地は町のほぼ中央に分布し、なだらかな台地が続き、畑作地帯となっている。平坦地は第四紀層の沖積土で田方平野の一角を占め、水田地帯と人口の60%が集中する市街地が形成されている。また町の西部には一級河川狩野川が流れ、三島市境の大場川、南部の柿沢川、北部の来光川が順次狩野川に流入している。

本町中東部には、丹那盆地や田代盆地といった盆地が南北に連続するが、これは丹那断層の活動によるものと考えられている。

(3)地質

本町の山間地を形成する箱根山脈は主に湯河原火山溶岩及び多賀火山溶岩といった第三紀の火山噴出物からなる。これら火山噴出物を丹那断層が南北に横切っている。丹那断層は左横ずれのセンスをもち、丹那断層の周辺には北西－南東方向に平行する副断層が多く観察される。町の中西部の肥沃な平野は、狩野川及びその支流である来光川や柿沢川によって運搬された土砂が堆積した沖積層から成り立っている。

(4)気候・気象

本町は地形が複雑で、高いところでは鞍掛山のように標高1,000メートルを超える山もあり、低いところでは狩野川流域の田方平野のように標高5メートルほどの平地もあるので、気温をはじめ、湿度・風速・風向・日照時間・天候・降水量等についても一様ではない。

本町は適度の降水があり、気候も温暖で、平均温度は16度～17度で最高が37.4度(H28：統

計書かなみ令和元年版)、最低は-5.3度(H30:統計書かなみ令和元年版)と住民の生活に快適な土地となっている。冬季における降雪は平坦地では稀であるものの、山間地帯の高所では寒気が厳しく、凍結はもとより降雪もしばしばみられる。

2-1-2 本町の社会的条件

(1)社会的条件

本町は、伊豆半島の玄関口に位置し、道路網は市街地に東駿河湾環状道路、南北に国道136号、東西に国道1号及び主要地方道熱海函南線(通称:熱函道路)がある。

鉄道網は東西方向にJR東海道本線が通り、町内には函南駅、南北方向にはJR三島駅と結ぶ伊豆箱根鉄道が通り、伊豆仁田駅を有している。

町の避難場所は、10箇所の指定避難所と5箇所の福祉避難所を指定しており、情報通信では同報系及び移動系無線、MC A無線や消防用の主要水利においては消火栓及び防火水槽が整備されている。

また、陸路が寸断され緊急を要する場合の負傷者の搬送や緊急物資の輸送が必要な場合に備えて、町ではヘリコプターの離着陸が可能な用地として防災ヘリポート13箇所を指定しており、函南運動公園、道の駅・川の駅「伊豆ゲートウェイ函南」を、広域的な防災拠点として位置づけ、東駿河湾環状道路を利用した災害時の緊急輸送路の確保や滞留客への対応等を可能としている。

2-2 予想される災害等

2-2-1 予想される災害等の一覧

本町において予想される災害等の主な概要を下表のとおり整理した。

対象とする災害（リスク）	主な概要
(1) 地震	<p>駿河湾から遠州灘にかけての海域には、大陸プレートと海洋プレートの境界を成す駿河トラフや南海トラフが、また相模湾には同様に相模トラフが存在し、海溝型の巨大地震が繰り返し発生してきた。内陸では、糸魚川－静岡構造線や中央構造線等の大きな地質構造線が存在し、また、富士川河口断層や丹那断層等の活断層が存在し、内陸直下型の被害地震を発生させていた。</p> <p>現在、本町に著しい被害を発生させる恐れがあり、その発生の切迫性が指摘されているレベル1地震としては、駿河湾から遠州灘を震源域とする東海地震、相模トラフ・相模湾側を震源域とする大正型関東地震や神奈川県西部を震源域とする地震等がある。</p> <p>今世紀前半には前回発生から100年を迎える東南海地震や南海地震について、その発生の可能性の高まりが指摘されており、このまま東海地震が発生することなく推移した場合、東海地震も含め、これらの地震が連動して発生するレベル2地震の南海トラフ巨大地震の可能性や、時間差を持って発生するといった恐れがある。</p>
(2) 風水害	<p>本町の主要河川である狩野川は、昭和33年の狩野川台風以来、狩野川放流路の開通や中流部の改修により流下能力が増大しているが、降雨量によっては依然水害発生の恐れがある。</p> <p>令和元年の台風第19号は狩野川台風の雨量を上回る大雨、暴風をもたらし、倒木、倒竹による停電や家屋浸水など甚大な被害を及ぼした。</p> <p>今後、狩野川を含め、町内の函南観音川、来光川、柿沢川及び大場川が流れる近隣区域では、断続的な集中豪雨等による水害の発生や暴風雨による倒木等での停電の発生の恐れがあり、十分な注意、警戒が必要である。</p>
(3) 土石流・地すべりがけ崩れ	<p>町内では、土砂災害特別警戒区域（急傾斜地崩壊）及び土砂災害警戒区域（急傾斜地崩壊）が105箇所、土砂災害特別警戒区域（土石流）が27箇所、土砂災害警戒区域（土石流）が10箇所（いずれも令和元年度末現在）指定されており、警戒降雨時や地震時の被害が予想される。その他土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等があり、集中豪雨や地震等によって崩壊する恐れがある。</p>

対象とする災害（リスク）	主な概要
(4) 火山噴火	<p>富士山や伊豆東部火山群、さらに隣接する地域に箱根活火山が存在し、特に伊豆東部火山群では1989年に海底噴火活動が発生する等、今後火山活動の推移には十分注意する必要がある。</p>
(5) 事故	<p>本町の中央部を東西に横切るJR東海道本線があり、丹那トンネル西側に函南駅を有している。また、南北に走る伊豆箱根鉄道にも大場駅、伊豆仁田駅があり、それぞれ、通勤通学時には多くの住民に利用されており、災害時には住民だけでなく、列車で移動中の乗客も避難の対象と考える必要がある。</p> <p>また、本町は伊豆の玄関口に位置し、高規格幹線道路の東駿河湾環状道路が縦断し、主要幹線道路には三島市から下田市に通じる国道136号、熱海市に繋がる主要地方道熱海函南線（通称：熱函道路）及び神奈川県に繋がる国道1号がある。生活利用車両のほかに行楽客等の観光車両が往来しており交通量は極めて多く、災害の発生の際には交通事故（走行車及び滞留車両）の恐れがある。</p>
(6) 複合災害・連続災害	<p>1つの災害が他の災害を誘発し、それが原因となって、あるいは結果となって全体としての災害が大きくなることを意識し、より厳しい事態を想定した対策を講じることが必要である。</p> <p>本町の場合、南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生に伴い、大規模事故や浜岡原子力発電所の事故が複合的に起こる等最悪の事態を想定する必要がある。また過去の事例から海溝型巨大地震の前後に連続して富士山が噴火する場合も想定しておく必要がある。</p>

第3章 基本的な考え方

3-1 基本理念

防災・減災と地域の成長を両立させる国土強靱化の趣旨を踏まえるとともに、町民が安心して快適に生活でき、活力を感じるような町を実現するために、「安心して暮らせ、活力を感じる“強く、しなやかな”まち」を基本理念として定めるものとする。

－函南町国土強靱化地域計画の基本理念－

**安心して暮らせ、活力を感じる
“強く、しなやかな”まち**

3-2 国土強靱化の基本目標

国の強靱化計画に定める目標と調和を図りつつ、既に地域計画を策定した静岡県との連携を十分に考慮した上で、本町の持続的な成長を実現し、次世代を担う若者たちが将来に明るい希望を持てるよう“強くて、しなやかな”函南町を実現することが求められる。

このため、いかなる災害が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」を推進する。

3-3 国土強靱化を推進する際に特に配慮すべき事項

国の強靱化計画及び県の強靱化計画との調和・整合を図る観点から、国及び県の基本的な方針に準ずることとする。その上で、基礎自治体としての役割を果たすとともに、行政・町民・企業等が自然災害への危機感を共有し、各々の「主体性」と「連携」を念頭に防災に取り組むことで、協働による国土強靱化を推進する。また、特に以下に留意して本計画を推進する。

(1)複合的・長期的な視点による施策の推進

施策の推進にあたっては、防災・減災の視点に加え、地域成長や自然環境の保全、各種リスクを見据えた長期的な効率性・合理性の確保等、複合的・長期的視点をもって取り組む。

(2)良好な景観の形成と保全

施策の推進にあたっては、自然と調和する美しい景観の創出と保全に取り組むほか、「函南町景観まちづくり条例」等に基づき、景観に配慮した公共施設の整備を進める。

(3)防災人材の育成・活用

地域の防災力を強化するため、災害発生時に自らの判断で的確な行動をすることができる知識、知恵及び技術を持った人材や、次世代の地域防災の担い手となる人材等の育成・活用を推進する。

(4)民間防災の促進

国土強靱化を実効あるものとするために、県、市町のみならず、民間事業者の主体的取組が極めて重要であり、事業継続計画（BCP）の策定等、民間における防災対策の促進を図るとともに、官と民が適切に連携、役割分担をして推進する。

(5)国、県や他市町、関係団体等との連携

国土強靱化を効果的に進めるため、国や県はもとより、県内市町、関係団体等と十分な情報共有・連携を確保する。

(6)その他

以上の他にも、リスクコミュニケーション、データベース化・オープンデータ化の推進、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対策と2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」等に配慮し、取り組んでいく。

また、2019年12月に発生し、その後全世界に広がった「新型コロナウイルス」を含む感染症に対し、今後感染を拡げないために関係機関と連携を取りながら、強靱化に資する各種事業を本計画に基づき推進する。

第4章 脆弱性評価と重要課題の整理

4-1 脆弱性評価の考え方

本町の強靱化に向けては、先に定めた基本理念を踏まえた基本目標に対し、施策を展開していく必要がある。また、国土強靱化を図るには、本町の特性を踏まえたうえで、本町における大規模自然災害等のリスクとこれに対する脆弱さを把握し、これを分析したうえで、より効果的な施策を展開していくことが重要である。

そのため、本計画が「対象とする災害（リスク）」を踏まえ「事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」及び「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために必要な施策分野を設定し、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとの脆弱性評価を整理したうえで、「脆弱性評価に基づく配慮すべき重要課題」を抽出し、「国土強靱化の推進方針」の検討につなげる。

4-2 想定するリスク

本町の地域特性上、最も甚大な被害を及ぼすことが想定されるレベル1・レベル2の地震などの災害を中心とし、風水害や土石流・地すべり・がけ崩れ等を含めた、大規模自然災害を対象とする。

4-3 目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

脆弱性評価は、起きてはならない最悪の事態を想定したうえで行うこととしている。起きてはならない最悪の事態に関しては、県が掲げる9つの目標を参照し「事前に備えるべき目標（9目標）」を設定したうえで、その妨げとなるものとして「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）（38個）」を次頁のとおり設定した。

〈起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）〉

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生
	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4	火山噴火による多数の死傷者の発生
	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2-3	警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足
	2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
	2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱
	2-6	医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-8	劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生
2-9	緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2	県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞
	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4	基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止
	5-5	食料等の安定供給の停滞
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの長期間の機能の停止
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
	6-5	応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化
	6-6	防災インフラの長期間にわたる機能不全
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	風評被害等による地域経済等への甚大な影響
	7-2	原子力発電所の事故による原子力災害の発生
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2	貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失
	8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態
	8-5	復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり	9-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下

4-4 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な施策分野

本町の行政機構を踏まえつつ、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な施策を行う分野を以下のとおり設定した。

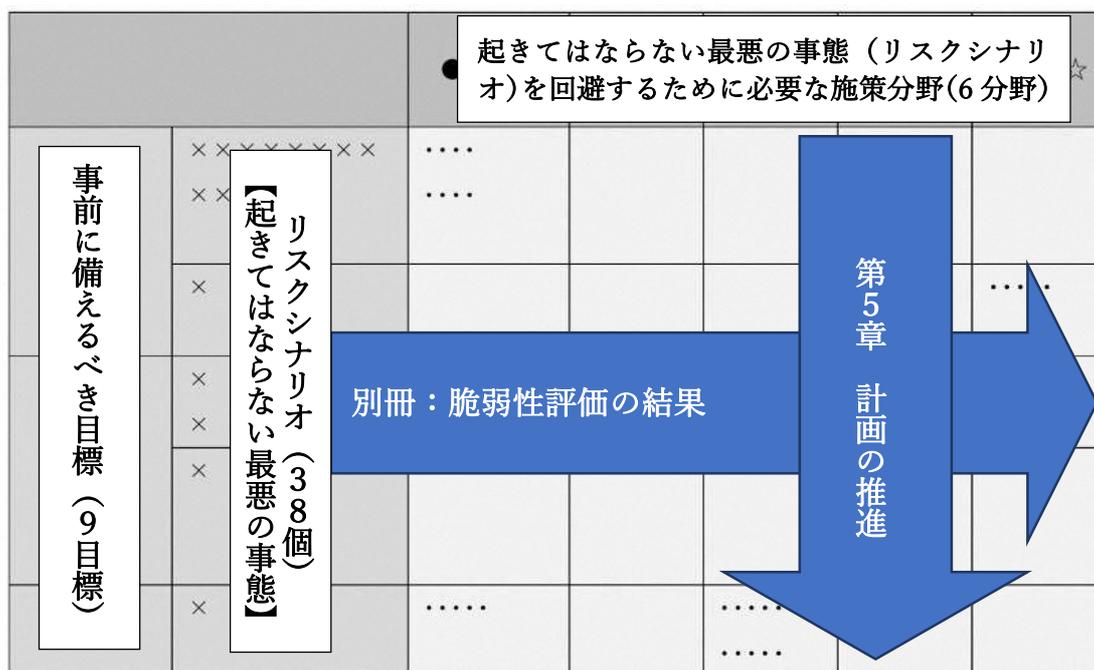
- ①環境・防災
- ②社会基盤
- ③健康・福祉
- ④教育
- ⑤産業
- ⑥交流・にぎわい

4-5 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）ごとの脆弱性評価

大規模自然災害等に対する脆弱性の評価は、必要な施策の効率的かつ効果的な実施につながることから、国土強靱化を進めるうえで必要不可欠なプロセスであり、国の国土強靱化計画においては、この規定に基づき実施された脆弱性の評価結果を踏まえ、施策の推進方策が取りまとめられている。このことから、本町においても、施策の推進に必要な事項を明らかにするため、国や県が実施した評価手法や「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」を参考に、現状の脆弱性評価を実施する。

具体的には、縦軸に事前に備えるべき目標及び起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を、横軸に施策分野を配置したマトリクス表を作成し、縦横軸の交差する各枠に、現在各課で行われている強靱化に寄与する施策を整理し、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）に対応すべき施策の漏れの有無や、特定の施策分野への偏りの有無の観点から選定した強靱化に係る取組について、脆弱性の評価を行う。

【マトリクス表作成イメージ】



〈脆弱性評価における各施策分野及び起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の取組数一覧〉

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の取組数
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	64
	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	0
	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	27
	1-4	火山噴火による多数の死傷者の発生	1
	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生	7
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	15
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	21
	2-3	警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足	21
	2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	6
	2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱	3
	2-6	医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	16
	2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2
	2-8	劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生	21
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	39
	3-2	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	1
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	3-2	県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	21
	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	24
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	19
5 経済活動を機能不全に陥らせない	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	45
	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞	0
	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	0
	5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	0
	5-4	基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止	19
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	食料等の安定供給の停滞	2
	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの長期間の機能の停止	3
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	8
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	7
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	40
	6-5	応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化	1
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	6-6	防災インフラの長期間にわたる機能不全	5
	7-1	風評被害等による地域経済等への甚大な影響	0
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	7-2	原子力発電所の事故による原子力災害の発生	0
	8-1	大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6
	8-2	貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	3
	8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1
	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態	7
9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり	8-5	復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	19
	9-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下	14
各施策分野の取組数			488

4-6 脆弱性評価に基づく配慮すべき重要課題

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興等に資する施策群を「プログラム」として整理し、プログラムごとの現状の脆弱性を「脆弱性評価の結果」としてまとめる。

この中で、複数のプログラムに共通する等、施策を推進する上で特に配慮すべき重要な課題を整理する。本町の国土強靱化を図る上では、この重要な課題を念頭において、総合的かつ計画的に施策に取り組む必要がある。

(1) 事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある地域づくり

東日本大震災以降、被災地における地域活力の低下を防ぐ取組の重要性が再認識されており、本町においても大規模災害に係る復旧・復興段階を事前に見据えた、“安全・安心で魅力ある地域づくり”を行う必要がある。

本町の地理的特性を踏まえると、地震、風水害、土石流・地すべり・がけ崩れ等自然災害のリスクやそれに伴う二次災害のリスクが高いことから、人的・物的被害を最小限に食い止めるため、適正な土地利用の規制・誘導や防災・減災対策を推進する必要がある。

このことから、大規模災害時に復旧・復興を円滑に進めるため、発災前より被災後に地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整えるとともに、防災・減災と地域成長を両立させることが重要である。被災後に地域社会・経済の迅速な再建・回復を推進するためには、被災者の住居や職の確保が出来ず、生活再建が大幅に遅れる事態を防ぐための取組や、土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により復興作業に着手できない事態を防ぐための地籍調査の実施等、発災前より被災後を想定した事前復興の取組の推進が求められる。

(2) ハード対策とソフト対策の効果的な連携

東日本大震災における甚大な津波被害を機に、県では第四次地震被害想定において推計された被害をできる限り減らすため、2013年に「静岡県地震・津波対策アクションプログラム」を策定した。これを受け、本町では、『地震から命を守る』、『被災後の町民の生活を守る』、『迅速、かつ着実に復旧・復興を成し遂げる』を基本目標とした「函南町地震対策アクションプログラム2013」を策定した。

「函南町地震対策アクションプログラム2013」では、『一人でも多くの町民の生命、身体及び財産を守る』を減災目標とし、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り充実・強化することで減災をし、被災後の町民生活を着実に復旧・復興を成し遂げるよう具体的な取組を推進している。

また、近年の大型台風の襲来や局地的な集中豪雨等、降雨の激しさが一段と顕著なものとなっており、多くの被害が発生している。このため、河川改修や排水路整備、洪水調整施設、土砂災害防止施設の整備等、ハード対策の着実な推進と、防災マップの作成、住民等自らによる避難行動計画の作成等、地域住民や関係機関と連携したソフト対策を組み合わせ、減災に努める必要がある。

(3)超広域災害に備えた地域防災の強化、民間との連携

災害対応は、建築物等の耐震化など、町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」と自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校等が協力し解決する「共助」が基本となる。南海トラフ巨大地震等の超広域災害では、地域の消防や警察だけでは十分な救出・救助活動ができない事態となることが想定されることから、地域の防災力の強化を図る必要がある。さらに自主防災組織を中心とした地域コミュニティの強化は、避難行動や初期消火、救出・救助等の災害対応力の向上のみならず、避難所や応急仮設住宅でのきめ細かな支援や、地域の復興に迅速かつ円滑に進めることにも寄与する。

このため本町には、住宅の耐震化や家具の固定等の家庭内対策の促進等、住民意識を高めるための啓発活動の実施が求められる。また地域の防災用資機材の整備や実践的な訓練の実施、自主防災組織と学校、事業所等の連携・協働、地域防災の担い手となる人材の育成・活用等を推進することが求められている。

(4)行政、情報通信等の代替性・多重性等の確保

いかなる災害等にも対応するためには、個々の施設の耐震性等を如何に高めても万全とは言えない。特に行政、情報通信等の分野においては、システム等が一旦途絶えると、その影響が甚大であり、バックアップ施設やシステムの整備等により、代替性・多重性等を確保する必要がある。

行政機能では、本町の防災拠点施設のバックアップ機能の確保をはじめとし、業務継続に必要な重要データ等のバックアップ体制は既に整っているが、今後更なる強化を図る必要がある。

情報通信では、町民一人ひとりに対し、より迅速、確実に災害関連情報を伝達するため、これまでの同時通報無線等の活用とともに、情報インフラ等の環境の変化に応じたSNS等による情報発信や地域の自主防災組織における情報収集や防災関係機関との連携強化等、効果的な情報伝達・情報手段の更なる構築を行う。

(5)基幹的交通ネットワークの機能確保

本町では、東名高速道路及び新東名高速道路と連絡し、伊豆半島を縦断する伊豆縦貫自動車道が計画されており、既に東駿河湾環状道路（本町区間含む）から天城北道路までは整備済みであり、伊豆縦貫自動車道と西湘バイパスを連絡する（仮称）伊豆湘南道路も計画されている。また公共交通機関として、東西方向には東海道新幹線やJR東海道本線、縦断方向には伊豆箱根鉄道があり、交通ネットワークを形成している。

これら基幹的交通インフラは、大規模災害時における救助・救急活動や支援物資の輸送等を担う「命の道」となるとともに、我が国の経済活動を支える非常に重要なものであることから、緊急輸送路の整備として橋梁やトンネルの耐震対策を着実に進め、災害に強い道路ネットワークの構築を図る等、災害時であっても基幹的交通ネットワークを確保するための取組が必要である。

第5章 計画の推進

5-1 町の他計画等との整合

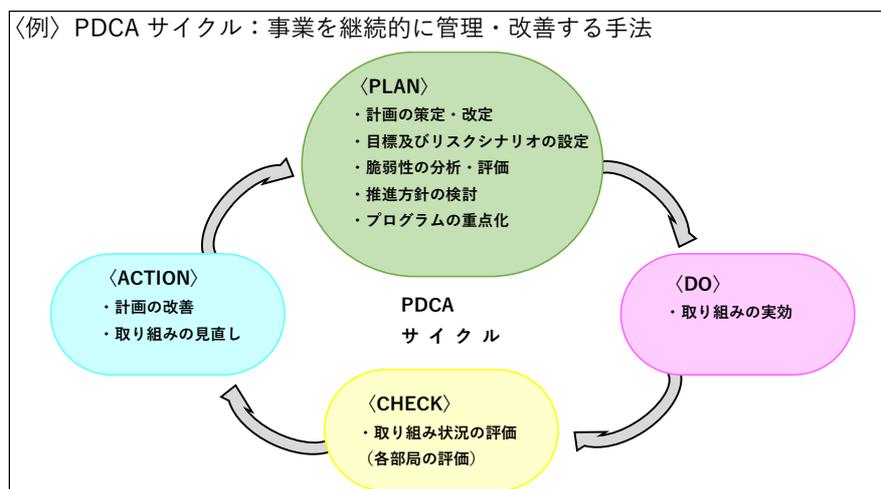
本計画は、本町の他分野別計画の国土強靱化に係る指針となるべきものである。

また、本計画を見直す際には、本町における総合計画や国土利用計画及び地域防災計画等の関連計画との整合を図るものとする。

5-2 具体的な取組の推進と進行管理

本計画を計画的に推進するために、定期的な進行管理や評価を行い、適宜見直しを行うものとする。

なお、進行管理や評価等については、「第六次函南町総合計画2017-2026」や「函南町地震対策アクションプログラム2013」をはじめとした、それぞれの関連計画や所管課によって実施するものとする。



5-3 プログラムの重点化

(1)重点プログラムの設定

効率的・効果的に国土強靱化を進めるには、施策の優先順位付けを行い、優先順位の高いものについて重点化しながら進める必要がある。本計画の基本目標を踏まえたうえで、重点プログラムを設定した。

- ・基本目標①：人命の保護が最大限図られること
 - ・基本目標②：地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
 - ・基本目標③：町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - ・基本目標④：迅速な復旧復興
- +
- ・計画期間内における実施が計画されており、着実に推進していく事業

(2)重要業績指標（KPI）の設定

国土強靱化の推進にあたっては、強靱な地域づくりのために、長期的な視野を持つことが重要となるが、大規模自然災害等は、いつ起こるか想定できないことを踏まえ、特に重要な施策については、1年ごとの成果を把握するという短期的な視点を持ち、施策の実施と進行管理を実施することが重要となる。

そのため、重点プログラムについては、重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の取組状況について、進行管理を実施する。

第6章 重点プログラム

21頁以降に重点プログラムとした取組一覧を示す。

6-1 重点プログラムの選定方法

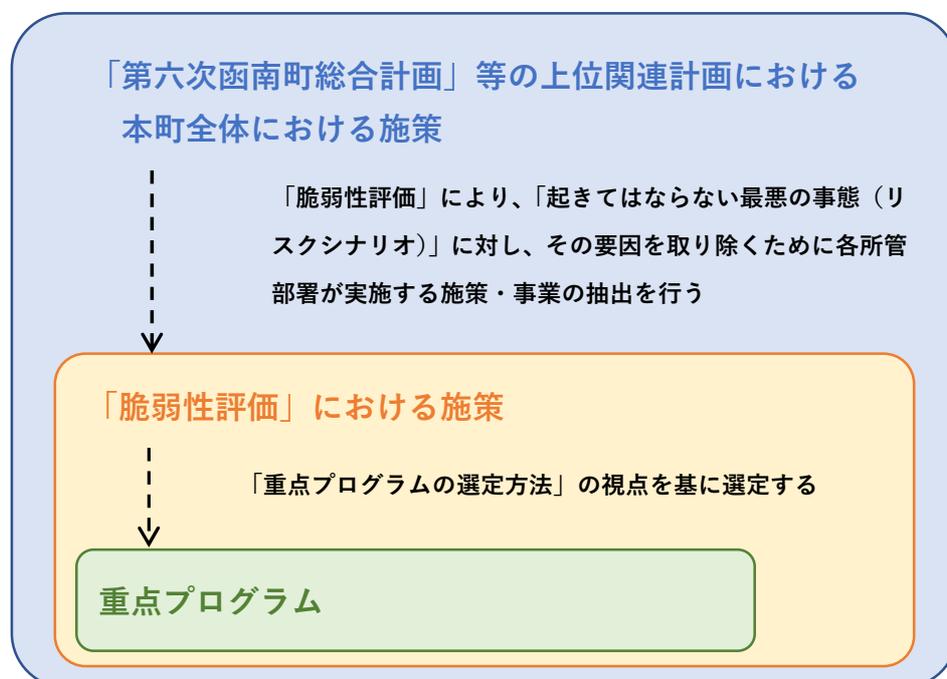
重点プログラムの選定は、「別紙：脆弱性評価の結果」の「国土強靱化に関する取組」を基に、所管課が行っている。

所管課が選定する際の主な視点は、以下のとおりである。

- ・計画期間の間に重点的に実施すべき事業
- ・「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために、特に有効な事業

6-2 重点プログラム選定までの流れ

「第六次函南町総合計画」等の上位関連計画における本町全体の施策について、「脆弱性評価」により「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」に対し、その要因を取り除くために、各所管部署が実施する施策・事業を抽出した上で、「重点プログラムの選定方法」の視点を基に、重点プログラムの選定を行った。



〈重点プログラムにおける各施策分野及び起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の取組数一覧〉

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の取組数
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	24
	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	0
	1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	6
	1-4	火山噴火による多数の死傷者の発生	1
	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生	4
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	11
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	4
	2-3	警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足	14
	2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	4
	2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱	2
	2-6	医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	7
	2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	0
	2-8	劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生	8
	2-9	緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	13
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	1
	3-2	県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	8
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	10
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	8
	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	19
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞	0
	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	0
	5-3	コンビニート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	0
	5-4	基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止	5
	5-5	食料等の安定供給の停滞	2
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・L Pガスサプライチェーンの長期間の機能の停止	1
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	6
	6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	5
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	7
	6-5	応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化	1
	6-6	防災インフラの長期間にわたる機能不全	0
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	風評被害等による地域経済等への甚大な影響	0
	7-2	原子力発電所の事故による原子力災害の発生	0
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	0
	8-2	貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	1
	8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	0
	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態	1
	8-5	復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	9
9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり	9-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下	3
各施策分野の取組数			185

〈重点プログラム一覧〉

重点プログラム一覧の表の見方については、以下のとおりである。

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨

①通し番号

：起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）毎に挙げられた取組の通番

②計画

：本町で作成されている計画等の名称

計画名	正式名称
六次総	第六次函南町総合計画（2017年～2026年）
AP2013	函南町地震対策アクションプログラム2013
総合戦略	第2期函南町まち・ひと・しごと創生総合戦略
立適	函南町立地適正化計画

※計画名の後に（新規）とあるものは、新たに掲げた取組、施策等を表す

③国土強靱化に関する取組

：関係各課で国土強靱化に関する取組・施策等

④重要業績評価指標（KPI）

：取組・施策等の進捗を計るための事項

⑤目標値

：令和8年度（2026年度）の達成度

⑥進捗率

：令和2年度末時点（2020年度末時点）の達成度

⑦達成時期

：取組・施策等が完了するための目標時期

※達成年度の後に（継続）と記載してあるものは、目標値達成後、継続していくことを表す。

⑧担当

：取組・施策等を関連する本町の関係各課

⑨施策分野

：起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な施策を行う分野（4-4参照）

1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
1-1-1	六次総	次世代の学校環境等改善事業 小中学校大規模改修工事	小中学校大規模改修竣工率	100%	60%	R12	学校教育課	教育
1-1-2	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
1-1-3	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	100%	64%	R10	建設課	社会基盤
1-1-4	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	100%	91%	R7	建設課	社会基盤
1-1-5	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	100%	0%	R8	総務課	環境・防災
1-1-6	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
1-1-7	六次総	消防団詰所の耐震化の推進 詰所の耐震診断、実施設計、工事	消防団詰所の耐震診断・耐震化の実施	100%	100%	R7	総務課	環境・防災
1-1-8	六次総	火災予防対策の推進 消防施設整備費補助金	自主防災組織の消防施設の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
1-1-9	六次総	地震対策事業（TOUKAI-0）の促進 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 耐震診断	木造住宅の耐震診断の受診数	推進	703件	推進	都市計画課	環境・防災
1-1-10	六次総	地震対策事業（TOUKAI-0）の促進 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 補強計画策定等	木造住宅の補強計画策定数及び耐震工事数の合計	推進	317件	推進	都市計画課	環境・防災
1-1-11	六次総	地震対策事業（TOUKAI-0） 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 補助金の交付	木造住宅の耐震診断の受診数及び補強計画策定数、耐震工事数の合計	推進	1,020件	推進	都市計画課	社会基盤
1-1-12	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	100%	75%	R2 (継続)	建設課	社会基盤
1-1-13	AP2013	公共建築物等の耐震化 公民館等の耐震化の促進	自治会等の公民館の耐震診断・工事数	推進	耐震診断 6件 耐震工事 2件	推進	生涯学習課	教育
1-1-14	AP2013	公共建築物等の耐震化 町有公共建築物の耐震化	町有公共建築物の耐震化率	100%	100%	R4 (継続)	総務課 管財課 子育て支援課 福祉課 生涯学習課 産業振興課 上下水道課 環境衛生課 建設課 学校教育課	社会基盤 教育
1-1-15	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防ポンプ車の更新整備	100%	100%	推進	総務課	環境・防災
1-1-16	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防団詰所、可搬積載車・可搬ポンプ等の車両等の更新整備	100%	100%	R4	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
1-1-17	AP2013	消防力の充実・強化 消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備	100%	100%	推進	総務課	環境・防災
1-1-18	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
1-1-19	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
1-1-20	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の天井脱落、ガラス飛散防止	指定避難所等の天井脱落防止・ガラス飛散防止の整備	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
1-1-21	AP2013	避難地・避難路の確保 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀を撤去し安全な塀に改善したい件数	90%	25件	R4	都市計画課	環境・防災
1-1-22	AP2013	緊急輸送路等の整備 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送道路沿いの危険なブロック塀の耐震化率	90%	13件	R4	都市計画課	社会基盤
1-1-23	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	180名	154名	R6	総務課	環境・防災
1-1-24	総合戦略	安心・安全な居住環境を構築する 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 都市環境形成促進事業	木造住宅の耐震診断の受診数及び補強計画策定数、耐震工事数の合計。及び雨水貯留・浸水施設の設置数	推進	1,101件	R6	都市計画課	社会基盤

1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
1-3-1	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	100%	0%	R8	総務課	環境・防災
1-3-2	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
1-3-3	六次総	立地適正化計画策定事業 立地適正化計画改定事業	社会情勢等に伴い、計画の見直しを実施。また、防災指針の掲載を実施。	100%	0%	R5	都市計画課	社会基盤
1-3-4	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
1-3-5	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
1-3-6	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	180名	154名	R6	総務課	環境・防災

1-4 火山噴火による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
1-4-1	AP2013	富士山火山防災対策の強化 富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	100%	0%	R4	総務課	環境・防災

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
1-5-1	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	100%	0%	R8	総務課	環境・防災
1-5-2	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
1-5-3	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
1-5-4	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	180名	154名	R6	総務課	環境・防災

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-1-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	100%	37%	R8	建設課	社会基盤
2-1-2	六次総	浄水場整備事業 施設整備修繕	各浄水場設備等の整備進捗率	80%	30%	R8	上下水道課	社会基盤
2-1-3	六次総	老朽管等の更新事業 間宮、柏谷、大竹、上沢、大土肥地内	耐震化促進を含めた配水管等の整備進捗率	80%	30%	R8	上下水道課	社会基盤
2-1-4	六次総	水質管理体制の強化 水質検査	毎年度の安全供給率	100%	100%	R8 (継続)	上下水道課	社会基盤
2-1-5	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
2-1-6	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	100%	70%	R6	総務課	環境・防災
2-1-7	AP2013	公共構造物等の耐震化 上水道施設の耐震化	上水道管、配水池、浄水場等の施設の耐震化率	100%	30%	R8	上下水道課	社会基盤
2-1-8	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における避難生活対策の推進	各指定避難所における備蓄資機材の整備	100%	70%	R4	総務課	環境・防災
2-1-9	AP2013	消防力の充実・強化 消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備	100%	100%	推進	総務課	環境・防災
2-1-10	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-1-11	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上飲料水・食糧の備蓄促進	100%	70%	推進	総務課	環境・防災

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-2-1	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
2-2-2	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	100%	75%	R2 (継続)	建設課	社会基盤
2-2-3	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営基本マニュアルの作成・更新	100%	100%	H29 (継続)	総務課	環境・防災
2-2-4	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

2-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-3-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	100%	37%	R8	建設課	社会基盤
2-3-2	六次総	災害対策用資機材の充実 資機材の購入	資機材の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
2-3-3	六次総	消防団詰所の耐震化の推進 詰所の耐震診断、実施設計、工事	消防団詰所の耐震診断・耐震化の実施	100%	100%	R7	総務課	環境・防災
2-3-4	六次総	駿東伊豆消防組合の適正な維持・管理 駿東伊豆消防組合負担金	広域的な消防救急体制の強化	100%	100%	R6 (継続)	総務課	交流・にぎわい
2-3-5	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防ポンプ車の更新整備	100%	100%	推進	総務課	環境・防災
2-3-6	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防団詰所、可搬積載車・可搬ポンプ等の車両等の更新整備	100%	100%	R4	総務課	環境・防災
2-3-7	AP2013	消防力の充実・強化 消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備	100%	100%	推進	総務課	環境・防災
2-3-8	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-3-9	AP2013	自主防災組織の活性化 自助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	100%	100%	R1 (継続)	総務課	環境・防災
2-3-10	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-3-11	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-3-12	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課 福祉課	環境・防災
2-3-13	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-3-14	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	180名	154名	R6	総務課	環境・防災

2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-4-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	100%	37%	R8	建設課	社会基盤
2-4-2	六次総	災害対策用資機材の充実 資機材の購入	資機材の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
2-4-3	六次総	駿東伊豆消防組合の適正な維持・管理 駿東伊豆消防組合負担金	広域的な消防救急体制の強化	100%	100%	R6 (継続)	総務課	交流 ・にぎわい
2-4-4	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-5-1	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営基本マニュアルの作成・更新	100%	100%	H29 (継続)	総務課	環境・防災
2-5-2	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-6-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	100%	37%	R8	建設課	社会基盤
2-6-2	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
2-6-3	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	100%	70%	R6	総務課	環境・防災
2-6-4	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
2-6-5	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-6-6	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上の飲料水・食糧料の備蓄促進	100%	70%	推進	総務課	環境・防災
2-6-7	AP2013	避難地・避難路の確保 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀を撤去し安全な塀に改善したい件数	90%	25件	R4	都市計画課	環境・防災

2-8 劣質な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-8-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	100%	37%	R8	建設課	社会基盤
2-8-2	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
2-8-3	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	100%	70%	R6	総務課	環境・防災
2-8-4	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における避難生活対策の推進	各指定避難所における備蓄資機材の整備	100%	70%	R4	総務課	環境・防災
2-8-5	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-8-6	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営基本マニュアルの作成・更新	100%	100%	H29 (継続)	総務課	環境・防災
2-8-7	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-8-8	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上の飲料水・食糧料の備蓄促進	100%	70%	推進	総務課	環境・防災

2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-9-1	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
2-9-2	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	100%	64%	R10	建設課	社会基盤
2-9-3	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	100%	91%	R7	建設課	社会基盤
2-9-4	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
2-9-5	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	100%	70%	R6	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
2-9-6	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
2-9-7	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	100%	75%	R2 (継続)	建設課	社会基盤
2-9-8	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における避難生活対策の推進	各指定避難所における備蓄資機材の整備	100%	70%	R4	総務課	環境・防災
2-9-9	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-9-10	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-9-11	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
2-9-12	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上飲料水・食糧の備蓄促進	100%	70%	推進	総務課	環境・防災
2-9-13	AP2013	緊急輸送路等の整備 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送道路沿いの危険なブロック塀の耐震化率	90%	13件	R4	都市計画課	社会基盤

3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
3-1-1	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤

3-2 県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
3-2-1	六次総	駿東伊豆消防組合の適正な維持・管理 駿東伊豆消防組合負担金	広域的な消防救急体制の強化	100%	100%	R6 (継続)	総務課	交流・にぎわい
3-2-2	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	100%	50%	R8 (継続)	管財課	環境・防災
3-2-3	AP2013	自主防災組織の活性化 共助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	100%	100%	R1 (継続)	総務課	環境・防災
3-2-4	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
3-2-5	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
3-2-6	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
3-2-7	AP2013	富士山火山防災対策の強化 富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	100%	0%	R4	総務課	環境・防災
3-2-8	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	180名	154名	R6	総務課	環境・防災

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
4-1-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	100%	37%	R8	建設課	社会基盤
4-1-2	六次総	危機管理体制対策の充実 衛星携帯電話屋外アンテナ整備	衛星携帯電話屋外アンテナの整備	100%	0%	R6	総務課	環境・防災
4-1-3	六次総	災害対策用無線施設の充実 同報系防災行政無線（同時通報無線）の高度化	同報系防災行政無線（同時通報無線）のデジタル化	100%	77%	R4	総務課	環境・防災
4-1-4	六次総	災害対策用無線施設の充実 防災行政無線（移動局）の更新	防災行政無線（移動局）の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
4-1-5	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	100%	50%	R8 (継続)	管財課	環境・防災
4-1-6	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 同報系防災行政無線（同時通報無線）の防災関連施設への受信機器整備	指定避難所・救護所・救護病院等への同時通報無線戸別受信機の整備	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
4-1-7	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時における情報収集連絡体制の強化（通信手段の確保）（衛星携帯電話、屋外アンテナ整備）	災害対策本部における衛星携帯電話・屋外アンテナの整備	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
4-1-8	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害情報提供体制の強化	コミュニティFM、SNS等による情報提供の体制の構築	100%	100%	H25 (継続)	総務課	環境・防災
4-1-9	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 情報伝達力の充実強化事業	メール配信登録者数	7,000人	1,319人	R6	総務課	環境・防災
4-1-10	立適	居住の誘導施策 防災、減災の取組の推進（同報系防災行政無線・戸別受信機デジタル化整備事業）	同報系防災行政無線（同時通報無線）、戸別受信機のデジタル化整備事業	100%	77% 41%	R6 R15	総務課	環境・防災

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
4-2-1	六次総	危機管理体制対策の充実 衛星携帯電話屋外アンテナ整備	衛星携帯電話屋外アンテナの整備	100%	0%	R6	総務課	環境・防災
4-2-2	六次総	災害対策用無線施設の充実 同報系防災行政無線（同時通報無線）の高度化	同報系防災行政無線（同時通報無線）のデジタル化	100%	77%	R4	総務課	環境・防災
4-2-3	六次総	災害対策用無線施設の充実 防災行政無線（移動局）の更新	防災行政無線（移動局）の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
4-2-4	立適	居住の誘導施策 防災、減災の取組の推進 (同報系防災行政無線・戸別受信機 デジタル化整備事業)	同報系防災行政無線(同時通報無線)、戸別受信機のデジタル化整備事業	100%	77% 41%	R6 R15	総務課	環境・防災
4-2-5	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 同報系防災行政無線(同時通報無線)の防災関連施設への受信機器整備	指定避難所・救護所・救護病院等への同時通報無線戸別受信機の整備	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
4-2-6	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時における情報収集連絡体制の強化(通信手段の確保)(衛生携帯電話、屋外アンテナ整備)	災害対策本部における衛星携帯電話・屋外アンテナの整備	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
4-2-7	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害情報提供体制の強化	コミュニティFM、SNS等による情報提供の体制の構築	100%	100%	H25 (継続)	総務課	環境・防災
4-2-8	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 情報伝達力の充実強化事業	メール配信登録者数	7,000人	1,319人	R6	総務課	環境・防災

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
4-3-1	六次総	次世代の学校環境等改善事業 小中学校タブレット整備等	児童生徒一人一台のタブレット端末整備	100%	12%	R6	学校教育課	教育
4-3-2	六次総	省エネルギー推進事業 公共施設のLED化	LED化完了率	18%	7%	R8	管財課	環境・防災
4-3-3	六次総	電子申請システムの構築の検討 情報系システム維持管理	経過年数	100%	30%	R8	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-4	六次総	電子申請システムの構築の検討 番号制度に係る中間サーバーの運用、保守管理	国が計画する6段階のフェーズ	100%	33%	R3	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-5	六次総	個人情報セキュリティ対策の推進 基幹系維持管理	自治体クラウド稼働率	100%	0%	R7	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-6	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	100%	37%	R8	建設課	社会基盤
4-3-7	六次総	危機管理体制対策の充実 衛星携帯電話屋外アンテナ整備	衛星携帯電話屋外アンテナの整備	100%	0%	R6	総務課	環境・防災
4-3-8	六次総	災害対策用無線施設の充実 同報系防災行政無線(同時通報無線)の高度化	同報系防災行政無線(同時通報無線)のデジタル化	100%	77%	R4	総務課	環境・防災
4-3-9	六次総	災害対策用無線施設の充実 防災行政無線(移動局)の更新	防災行政無線(移動局)の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災
4-3-10	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	100%	0%	R8	総務課	環境・防災
4-3-11	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	100%	50%	R8 (継続)	管財課	環境・防災
4-3-12	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 同報系防災行政無線(同時通報無線)の防災関連施設への受信機器整備	指定避難所・救護所・救護病院等への同時通報無線戸別受信機の整備	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
4-3-13	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時における情報収集連絡体制の強化（通信手段の確保）（衛星携帯電話、屋外アンテナ整備）	災害対策本部における衛星携帯電話・屋外アンテナの整備	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
4-3-14	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害情報提供体制の強化	コミュニティFM、SNS等による情報提供の体制の構築	100%	100%	H25 (継続)	総務課	環境・防災
4-3-15	AP2013	自主防災組織の活性化 共助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	100%	100%	R1 (継続)	総務課	環境・防災
4-3-16	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
4-3-17	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
4-3-18	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 情報伝達力の充実強化事業	メール配信登録者数	7,000人	1,319人	R6	総務課	環境・防災
4-3-19	立適	居住の誘導施策 防災、減災の取組の推進 (同報系防災行政無線・戸別受信機デジタル化整備事業)	同報系防災行政無線（同時通報無線）、戸別受信機のデジタル化整備事業	100%	77% 41%	R6 R15	総務課	環境・防災

5-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
5-4-1	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
5-4-2	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	100%	64%	R10	建設課	社会基盤
5-4-3	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	100%	91%	R7	建設課	社会基盤
5-4-4	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
5-4-5	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	100%	75%	R2 (継続)	建設課	社会基盤

5-5 食料等の安定供給の停滞

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
5-5-1	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	100%	70%	R6	総務課	環境・防災
5-5-2	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの長期間の機能の停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
6-1-1	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	100%	50%	R8 (継続)	管財課	環境・防災

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
6-2-1	六次総	浄水場整備事業 施設整備修繕	各浄水場設備等の整備進捗率	80%	30%	R8	上下水道課	社会基盤
6-2-2	六次総	老朽管等の更新事業 間宮、柏谷、大竹、上沢、大土肥地内	耐震化促進を含めた配水管等の整備進捗率	80%	30%	R8	上下水道課	社会基盤
6-2-3	六次総	水質管理体制の強化 水質検査	毎年度の安全供給率	100%	100%	R8 (継続)	上下水道課	社会基盤
6-2-4	AP2013	公共構造物等の耐震化 上水道施設の耐震化	上水道管、配水池、浄水場等の施設の耐震化率	100%	30%	R8	上下水道課	社会基盤
6-2-5	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 上水道の石綿管布設替え事業の促進	石綿管の布設替え	100%	95%	R8	上下水道課	社会基盤
6-2-6	総合戦略	安心・安全な居住環境を構築する 老朽化した施設の更新及び耐震化によるライフライン強化事業	上水道の管路の耐震化率	14%	11%	R6	上下水道課	社会基盤

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
6-3-1	六次総	生活排水処理施設未普及対策事業 (10年概成アクションプラン) 下水道管渠の実施	認可計画面積整備率	90%	80%	R8	上下水道課	社会基盤
6-3-2	六次総	公共下水道の重要な汚水管渠の耐震化事業 管路耐震化工事	下水道管、マンホール等の施設の耐震化率	100%	80%	R8	上下水道課	社会基盤
6-3-3	六次総	合併浄化槽設置の普及促進事業 合併処理浄化槽設置への補助金	第6次総合計画の設置基数目標値	100%	75%	R8	上下水道課	社会基盤
6-3-4	六次総	既設生活排水処理施設の維持管理、 長寿命化、更新事業 マンホールポンプ保守点検	マンホールポンプ稼働率	100%	100%	R8 (継続)	上下水道課	社会基盤
6-3-5	六次総	既設生活排水処理施設の維持管理、 長寿命化、更新事業 蛇ヶ橋ポンプ場施設長寿命化計画	施設・設備の耐震化率	50%	0%	R8	上下水道課	社会基盤

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
6-4-1	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
6-4-2	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	100%	64%	R10	建設課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
6-4-3	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	100%	91%	R7	建設課	社会基盤
6-4-4	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	100%	0%	R6	建設課	社会基盤
6-4-5	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	100%	75%	R2 (継続)	建設課	社会基盤
6-4-6	AP2013	避難地・避難路の確保 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀を撤去し安全な塀に改善したい件数	90%	25件	R4	都市計画課	環境・防災
6-4-7	AP2013	緊急輸送路等の整備 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送道路沿いの危険なブロック塀の耐震化率	90%	13件	R4	都市計画課	社会基盤

6-5 応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
6-5-1	六次総	地域住宅計画の策定 地域住宅計画の策定	5年毎見直し	100%	50%	R8	管財課	社会基盤

8-2 貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
8-2-1	六次総	指定文化財の保存整備事業 箱根旧街道災害復旧	豪雨災害からの復旧率	100%	0%	R7	生涯学習課	教育

8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
8-4-1	六次総	災害対策用資機材の充実 資機材の購入	資機材の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災

8-5 復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
8-5-1	六次総	次世代の学校環境等改善事業 小中学校のトイレ改修	小中学校のトイレ便器洋式化及び乾式化整備率	100%	(小学校) 68% (中学校) 65%	R7	学校教育課	教育
8-5-2	六次総	次世代の学校環境等改善事業 エアコン小中学校への設置	小中学校普通教室エアコン整備率	100%	100%	R1	学校教育課	教育
8-5-3	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	100%	100%	R6 (継続)	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
8-5-4	六次総	消防団詰所の耐震化の推進 詰所の耐震診断、実施設計、工事	消防団詰所の耐震診断・耐震化の実施	100%	100%	R7	総務課	環境・防災
8-5-5	AP2013	自主防災組織の活性化 共助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	100%	100%	R1 (継続)	総務課	環境・防災
8-5-6	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
8-5-7	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災
8-5-8	AP2013	富士山火山防災対策の強化 富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	100%	0%	R4	総務課	環境・防災
8-5-9	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	180名	154名	R6	総務課	環境・防災

9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値	進捗率	達成時期	担当	施策分野
9-1-1	六次総	地域住宅計画の策定 地域住宅計画の策定	5年毎見直し	100%	50%	R8	管財課	社会基盤
9-1-2	六次総	立地適正化計画策定事業 立地適正化計画改定事業	社会情勢等に伴い、計画の見直しを実施。また、防災指針の掲載を実施。	100%	0%	R5	都市計画課	社会基盤
9-1-3	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	100%	100%	R4 (継続)	総務課	環境・防災

資料：用語集

イ	
伊豆東部火山群	伊豆半島の東部にある火山及び東方沖の海底火山からなる火山群で、一つ一つの火口は噴火を終えているが、今後も火口が分布する範囲のどこかで噴火が起こるかもしれない活火山
一級河川	1965年に施行された河川法によって、国土保全上国民経済上特に重要な水系で、政令で指定されたものを一級水系と呼び、一級水系に係る河川のうち、河川法による管理を行う必要があり、国土交通省が指定した河川
インフラ	道路、鉄道、河川、上下水道など、住民の生活を支える基幹的施設のこと
ウ	
美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画（静岡県国土強靱化地域計画）	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）」第13条に基づき、県における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画
オ	
オープンデータ化	行政機関等が保有する公共データを、機械判読し適したデータ形式で、かつ誰もが二次利用を可能とすること
カ	
海溝型巨大地震	海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込み続け、ひずみが限界に達した場合、大陸プレートが跳ねあがって起こる地震のことをいい、①揺れている時間が長い（1分以上）、②津波が襲ってくる可能性が高い、③数十年から100年程度の間隔で発生するなどの特徴がある
キ	
緊急輸送路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車道、国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路
ク	
鞍掛山	神奈川県足柄下郡箱根町と静岡県田方郡函南町の境にある標高1004mの山
玄岳	熱海市、函南町、伊豆の国市に跨る標高798mの山
コ	
国土強靱化	「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築すること

サ	
サプライチェーン	製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを一つの連続したシステムとして捉えたときの名称
シ	
事業継続計画（BCP）	災害や事故で被害を受けた場合の中核となる事業の継続、あるいは早期復旧を目的として、平常時に行うべき活動や継続のための方法、手段などを取り決めておくための計画
自主防災組織	地域の住民が災害から地域を守るための組織
持続可能な開発目標（SDGs）	2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことであり、17ゴール（169のターゲット）から構成されている
指定避難所	災害の危険性があり、避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、または災害により家に戻れない住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設であり、町が指定するもの
新型コロナウイルス	コロナウイルスは人に感染するウイルスであり、現在問題になっているのは、COVID-19という種類の新型コロナウイルス感染症であり、2020年1月3日に中国湖北省武漢市において原因不明の重症肺炎の集積が報告され、この肺炎が新型コロナウイルスが原因となっていることが判明している
深層崩壊	山崩れ・がけ崩れなどの斜面崩壊のうち、すべり面が表層崩壊よりも深部で発生し、表土層だけでなく深層の地盤までもが崩壊土塊となる比較的規模の大きな崩壊現象
セ	
脆弱性	脆くて弱い性質または性格のことをいい、国土強靱化においては、最悪の事態を回避するために、現状が有する問題点や課題などのこと
タ	
第四紀層	約170万年前から現代までの地層
多賀火山溶岩	伊豆半島北東部に位置する陸上火山（多賀火山）から流体として流れ出た溶融物質とそれが固まってできた岩石
チ	
地域コミュニティ	地域住民が生活している場所で消費や生産、医療、祭り等に関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会

チ	
地籍調査	国土調査のうちの一つで、土地一筆ごとの所有者、地番、地目、境界を確認するとともに、境界の測量、面積の測定を行い、地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、土地を明確化するための調査
沖積土	約1万年前から現在までの時代に堆積した新しい沖積層で、層位の分布があまり進んでいない土壌
超広域災害	東海・東南海・南海地震が連動発生した場合に起こりうる地震動や大津波により、甚大な被害をもたらす災害
テ	
データベース化	大量のデータを一箇所に集めて、それらを「削除」「追加」などをして検索しやすいように整理整頓された形のこと
ト	
東海地震	南海トラフ沿いで想定されている大規模地震の一つで、駿河湾から静岡県内陸部で発生する地震
東南海地震	南海トラフ沿いで想定されている大規模地震の一つで、紀伊半島以東で発生する地震
ナ	
南海地震	南海トラフ沿いで想定されている大規模地震の一つで、四国沖から紀伊半島沖で発生する地震
南海トラフ巨大地震	駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域で、プレートが限界に達し跳ねあがることで発生する地震
ハ	
箱根山脈	鞍掛山や玄岳を代表とした函南町の山間地を形成する山脈
ハザードマップ	自然災害に対して、被害が予測される区域や、指定避難場所等の防災情報を記載した地図のこと
ヒ	
被害地震	被害の種類にかかわらず何らかの被害を及ぼした地震
フ	
福祉避難所	高齢者や障がい者などに対し特別の配慮がなされた避難所

ホ	
防災ヘリポート	災害時において被災区域内では治療が困難な負傷者等を被災区域外の医療施設にヘリコプターで搬送するため、また物資輸送のための臨時ヘリポートで、函南町では拠点ヘリポートが2箇所（柏谷公園野球場、函南運動公園）、現地ヘリポートが11箇所（函南中学校グラウンド、函南小学校第二グラウンド等）が指定されている
マ	
マトリクス表	ある事柄を細かく掘り下げるのに用いる表で、縦軸と横軸に情報を分類することで関係性や相関関係を捉えるための表
ラ	
ライフライン	住民の生活基盤となる、電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信などの都市生活を支えるシステムの総称
リ	
リスクコミュニケーション	社会を取り巻くリスク（危険）に関する正確な情報を、行政、専門家、企業、地域住民などの利害関係者で共有し、相互に意思疎通を図ること
ユ	
湯河原火山溶岩	伊豆半島北東部に位置する陸上火山（湯河原火山）から流体として流れ出た溶融物質とそれが固まってできた岩石
K	
KPI	Key Performance Indicators の略で、目標達成に向けた過程における達成度を把握し評価するための中間目標で具体的な数値で表したもの
P	
PDCAサイクル	マネジメント手法の一つで、「計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）」の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと
S	
SNS	Social Networking Serviceの略で、人々が社会的なつながりを持つためのサービス

別紙：脆弱性評価の結果

〈起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の取組一覧〉

1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-1-1	六次総	次世代の学校環境等改善事業 小中学校大規模改修工事	小中学校大規模改修竣工率	学校教育課	教育
1-1-2	六次総	次世代の学校環境等改善事業 個別施設計画の方向性の検討	小中学校個別施設計画策定率	学校教育課	教育
1-1-3	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 施設修繕（ごみ焼却場、リサイクルプラザ）	延命化のための施設の整備を実施	環境衛生課	環境・防災
1-1-4	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 施設修繕（最終処分場）	延命化のための施設の整備を実施	環境衛生課	環境・防災
1-1-5	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 ゴミ焼却場リサイクルプラザ長期修繕計画策定	延命化のための施設の整備計画を策定	環境衛生課	環境・防災
1-1-6	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 最終処分場長期修繕計画策定	延命化のための施設の整備計画を策定	環境衛生課	環境・防災
1-1-7	六次総	既設生活排水処理施設の維持管理、長寿命化、更新事業 し尿処理場施設整備計画策定	延命化のための施設の整備計画を策定	環境衛生課	社会基盤
1-1-8	六次総	主要町道の整備 町道1-1号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-1号線の整備	建設課	社会基盤
1-1-9	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	建設課	社会基盤
1-1-10	六次総	主要町道の整備 町道1-5号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-5号線の整備	建設課	社会基盤
1-1-11	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	建設課	社会基盤
1-1-12	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	建設課	社会基盤
1-1-13	六次総	主要町道の整備 町道1-9号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-9号線の整備	建設課	社会基盤
1-1-14	六次総	主要町道の整備 その他1級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤
1-1-15	六次総	主要町道の整備 2級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤
1-1-16	六次総	その他町道の整備 その他町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	その他町道の整備	建設課	社会基盤
1-1-17	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁の落橋防止事業	橋梁落橋防止工事	建設課	社会基盤
1-1-18	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁点検	点検事業進捗率	建設課	社会基盤
1-1-19	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁修繕	橋梁修繕工事	建設課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-1-20	六次総	幼稚園運営事業 幼稚園大規模改修	幼稚園6園の大規模改修工事	子育て支援課	教育
1-1-21	六次総	幼稚園運営事業 公共施設総合管理計画個別事業計画	公共施設総合管理計画個別事業計画	子育て支援課	教育
1-1-22	六次総	保育園運営事業 保育園改修工事	保育園の改修工事	子育て支援課	教育
1-1-23	六次総	保育園運営事業 民間保育園の新設	保育園の新設(60人規模・R4建設予定)	子育て支援課	教育
1-1-24	六次総	留守家庭児童保育所運営事業 留守家庭児童保育所の増設	留守家庭児童保育所の増設	子育て支援課	教育
1-1-25	六次総	幼保一元化の検討事業 認定こども園事業	認定こども園事業	子育て支援課	教育
1-1-26	六次総	老朽化した施設の改修事業 幼稚園小規模改修工事	幼稚園6園の小規模改修工事	子育て支援課	教育
1-1-27	六次総	老朽化した施設の改修事業 幼稚園整備事業	幼稚園6園の整備事業	子育て支援課	教育
1-1-28	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	総務課	環境・防災
1-1-29	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	総務課	環境・防災
1-1-30	六次総	消防水利の確保・整備 消防水利の適切な維持管理、整備	耐震性貯水槽・消火栓の維持管理、整備	総務課	環境・防災
1-1-31	六次総	消防団詰所の耐震化の推進 詰所の耐震診断、実施設計、工事	消防団詰所の耐震診断・耐震化の実施	総務課	環境・防災
1-1-32	六次総	火災予防対策の推進 消防施設整備費補助金	自主防災組織の消防施設の整備	総務課	環境・防災
1-1-33	六次総	地震対策事業（TOUKAI-0）の促進 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 耐震診断	木造住宅の耐震診断の受診数	都市計画課	環境・防災
1-1-34	六次総	地震対策事業（TOUKAI-0）の促進 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 補強計画策定等	木造住宅の補強計画策定数及び耐震工事数の合計	都市計画課	環境・防災
1-1-35	六次総	空き家対策計画策定事業 空き家等対策計画改定事業	社会情勢等や上位計画の見直しに伴い、計画の見直し改定等を実施	都市計画課	社会基盤
1-1-36	六次総	地震対策事業（TOUKAI-0） 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 補助金の交付	木造住宅の耐震診断の受診数及び補強計画策定数、耐震工事数の合計	都市計画課	社会基盤
1-1-37	AP2013	公共建築物等の耐震化 町立保育園の耐震化の促進	町立保育園の耐震化率	子育て支援課	教育
1-1-38	AP2013	公共建築物等の耐震化 私立保育園の耐震化の促進	私立保育園の耐震化率	子育て支援課	教育
1-1-39	AP2013	公共建築物等の耐震化 病院（救護病院）の耐震化の促進	救護病院の耐震化率	健康づくり課	健康・福祉
1-1-40	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	建設課	社会基盤
1-1-41	AP2013	緊急輸送路等の整備 災害時の迂回路となる農道の改良	迂回路となり得る農道の改良率	産業振興課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-1-42	AP2013	公共建築物等の耐震化 公民館等の耐震化の促進	自治会等の公民館の耐震診断・工事数	生涯学習課	教育
1-1-43	AP2013	住宅等の耐震化 家庭内の地震対策の促進	高齢者世帯等の家具類の固定の促進	総務課	社会基盤
1-1-44	AP2013	公共建築物等の耐震化 町有公共建築物の耐震化	町有公共建築物の耐震化率	総務課 管財課 子育て支援課 福祉課 生涯学習課 産業振興課 上下水道課 環境衛生課 建設課 学校教育課	社会基盤 教育
1-1-45	AP2013	消防力の充実・強化 駿東伊豆消防本部における消防・救急体制の強化	消防・救急施設・車両等の整備	総務課	環境・防災
1-1-46	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防ポンプ車の更新整備	総務課	環境・防災
1-1-47	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防団詰所、可搬積載車・可搬ポンプ等の車両等の更新整備	総務課	環境・防災
1-1-48	AP2013	消防力の充実・強化 消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備	総務課	環境・防災
1-1-49	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	総務課	環境・防災
1-1-50	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	総務課	環境・防災
1-1-51	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の天井脱落、ガラス飛散防止	指定避難所等の天井脱落防止・ガラス飛散防止の整備	総務課	環境・防災
1-1-52	AP2013	住宅等の耐震化 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	都市計画課	社会基盤
1-1-53	AP2013	住宅等の耐震化 住宅の耐震化が困難な世帯の地震対策の促進	防災ベッド、耐震シェルター設置	都市計画課	社会基盤
1-1-54	AP2013	公共建築物等の耐震化 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	都市計画課	健康・福祉
1-1-55	AP2013	避難地・避難路の確保 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀を撤去し安全な 塀に改善したい件数	都市計画課	環境・防災
1-1-56	AP2013	緊急輸送路等の整備 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送道路沿いの危険なブロック塀の耐震化率	都市計画課	社会基盤
1-1-57	AP2013	公共建築物等の耐震化 老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設の耐震化率	福祉課	健康・福祉
1-1-58	総合戦略	インバウンド観光に対応した観光振興の推進 インバウンド観光の受入環境の充実	インバウンド対応観光施設の数	産業振興課	産業
1-1-59	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	総務課	環境・防災
1-1-60	総合戦略	若者世代等の移住・定住の促進 空き家対策事業	無料相談会開催回数	都市計画課	交流 ・にぎわい
1-1-61	総合戦略	安心・安全な居住環境を構築する 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 都市環境形成促進事業	木造住宅の耐震診断の受診数及び補強計画策定数、耐震 工事数の合計。及び雨水貯留・浸水施設の数	都市計画課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-1-62	六次総（新規）	次世代の学校環境等改善事業 小中学校の非構造部材の耐震化促進	小中学校の非構造部材の耐震化率	学校教育課	教育
1-1-63	六次総（新規）	幼稚園運営事業 幼稚園業務支援システム導入	6園に幼稚園保育支援システムを導入(令和3年度整備予定)	子育て支援課	教育
1-1-64	六次総（新規）	主要町道の整備 無電柱化推進計画策定	計画策定区間の検討	建設課	環境・防災

1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-3-1	六次総	市街地浸水の解消 来光川整備事業（観音橋から上流）区間における要望活動	来光川上流部の河川改修要望（県事業による整備）	建設課	環境・防災
1-3-2	六次総	市街地浸水の解消 狩野川の適切な維持管理の要望活動（河道掘削、樹木伐採）	狩野川維持管理要望（国事業による整備）	建設課	環境・防災
1-3-3	六次総	市街地浸水の解消 狩野川流域治水対策	治水対策の実施	建設課	環境・防災
1-3-4	六次総	市街地浸水の解消 柿沢川の適切な維持管理の要望活動（浚渫、樹木伐採、低水護岸整備）	柿沢川の維持管理費の要望（県事業のよる要望）	建設課	環境・防災
1-3-5	六次総	市街地浸水の解消 大洞川の排水ゲート維持管理（修繕工事）	大洞川修繕工事	建設課	環境・防災
1-3-6	六次総	市街地浸水の解消 開発協議に基づく調整池の維持管理（浚渫、草刈）	調整池維持管理	建設課	環境・防災
1-3-7	六次総	市街地浸水の解消 八ツ溝川浚渫工事	八ツ溝川浚渫事業進捗	建設課	環境・防災
1-3-8	六次総	市街地浸水の解消 谷下川浚渫工事	谷下川浚渫事業進捗	建設課	環境・防災
1-3-9	六次総	市街地浸水の解消 その他普通・準用河川の維持管理	その他普通・準用河川の維持管理	建設課	環境・防災
1-3-10	六次総	内水排除施設の整備促進および機能強化 日守岩崎排水機場ポンプ維持修繕工事	日守岩崎機場ポンプ維持管理	建設課	環境・防災
1-3-11	六次総	内水排除施設の整備促進および機能強化 下ノ谷戸排水機場ポンプ維持修繕工事等	下ノ谷戸排水機場ポンプ維持管理	建設課	環境・防災
1-3-12	六次総	河川改修整備事業の促進および推進 畑高根地区排水路工事	畑高根地区排水路工事	建設課	環境・防災
1-3-13	六次総	森づくり事業の推進 森林整備促進支援	達成度	産業振興課	環境・防災
1-3-14	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	総務課	環境・防災
1-3-15	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	総務課	環境・防災
1-3-16	六次総	雨水貯留・浸水施設設置の推進 防災、減災の取組の推進 (雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助制度)	雨水貯留・浸水施設の設置数	都市計画課	環境・防災
1-3-17	六次総	「川の駅」整備事業 川の駅駐車場整備	水防活動拠点及び地域活性化のための整備	都市計画課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-3-18	六次総	立地適正化計画策定事業 立地適正化計画改定事業	社会情勢等に伴い、計画の見直しを実施。また、防災指針の掲載を実施。	都市計画課	社会基盤
1-3-19	六次総	平井耕地土地利用計画検討事業 土地利用意向調査	企業誘致や宅地・優良農地の確保を前提とした土地利用の検討	都市計画課	社会基盤
1-3-20	六次総	函南駅周辺土地利用検討事業 地権者等意向調査	企業誘致や宅地・優良農地の確保を前提とした土地利用の検討	都市計画課	社会基盤
1-3-21	AP2013	消防力の充実・強化 駿東伊豆消防本部における消防・救急体制の強化	消防・救急施設・車両等の整備	総務課	環境・防災
1-3-22	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	総務課	環境・防災
1-3-23	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	総務課	環境・防災
1-3-24	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	総務課	環境・防災
1-3-25	総合戦略	企業誘致などの地域活性化に向けた土地利用の推進 平井地区土地利用事業	地権者や地区との意見交換会の開催	都市計画課	社会基盤
1-3-26	総合戦略	企業誘致などの地域活性化に向けた土地利用の推進 函南駅周辺地区活性化土地利用事業	地権者や地区との意見交換会の開催	都市計画課	社会基盤
1-3-27	立適	居住の誘導施策 基幹水利施設の長寿命化 (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	達成率	産業振興課	環境・防災

1-4 火山噴火による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-4-1	AP2013	富士山火山防災対策の強化 富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	総務課	環境・防災

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
1-5-1	六次総	急傾斜地崩壊対策事業の推進 土砂災害警戒区域の指定の推進	土砂災害警戒区域の指定（県実施）	建設課	環境・防災
1-5-2	六次総	森づくり事業の推進 森林整備促進支援	達成度	産業振興課	環境・防災
1-5-3	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	総務課	環境・防災
1-5-4	AP2013	消防力の充実・強化 駿東伊豆消防本部における消防・救急体制の強化	消防・救急施設・車両等の整備	総務課	環境・防災
1-5-5	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	総務課	環境・防災
1-5-6	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	総務課	環境・防災
1-5-7	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	総務課	環境・防災

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-1-1	六次総	町の情報のオープンデータ化 オープンデータについての情報提供	実施済数	管財課	交流 ・にぎわい
2-1-2	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	建設課	社会基盤
2-1-3	六次総	浄水場整備事業 施設整備修繕	各浄水場設備等の整備進捗率	上下水道課	社会基盤
2-1-4	六次総	老朽管等の更新事業 間宮、柏谷、大竹、上沢、大土肥地内	耐震化促進を含めた配水管等の整備進捗率	上下水道課	社会基盤
2-1-5	六次総	水質管理体制の強化 水質検査	毎年度の安全供給率	上下水道課	社会基盤
2-1-6	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	総務課	環境・防災
2-1-7	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	総務課	環境・防災
2-1-8	六次総	道の駅・川の駅の防災機能の充実 防災用品購入	防災上必要となる備品の用意	都市計画課	環境・防災
2-1-9	AP2013	公共構造物等の耐震化 上水道施設の耐震化	上水道管、配水池、浄水場等の施設の耐震化率	上下水道課	社会基盤
2-1-10	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における避難生活対策の推進	各指定避難所における備蓄資機材の整備	総務課	環境・防災
2-1-11	AP2013	消防力の充実・強化 消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備	総務課	環境・防災
2-1-12	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 自衛隊集結地（活動拠点）の確保	県広域受援計画で定めた自衛隊集結地（活動拠点）の整備	総務課	環境・防災
2-1-13	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災
2-1-14	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
2-1-15	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 事業所による緊急物資備蓄の促進	飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-2-1	六次総	市街地浸水の解消 来光川整備事業（観音橋から上流）区間における要望活動	来光川上流部の河川改修要望（県事業による整備）	建設課	環境・防災
2-2-2	六次総	市街地浸水の解消 狩野川の適切な維持管理の要望活動（河道掘削、樹木伐採）	狩野川維持管理要望（国事業による整備）	建設課	環境・防災
2-2-3	六次総	市街地浸水の解消 狩野川流域治水対策	治水対策の実施	建設課	環境・防災
2-2-4	六次総	市街地浸水の解消 柿沢川の適切な維持管理の要望活動（浚渫、樹木伐採、低水護岸整備）	柿沢川の維持管理費の要望（県事業のよる要望）	建設課	環境・防災
2-2-5	六次総	市街地浸水の解消 大洞川の排水ゲート維持管理（修繕工事）	大洞川修繕工事	建設課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-2-6	六次総	市街地浸水の解消 開発協議に基づく調整池の維持管理（浚渫、草刈）	調整池維持管理	建設課	環境・防災
2-2-7	六次総	市街地浸水の解消 八ツ溝川浚渫工事	八ツ溝川浚渫事業進捗	建設課	環境・防災
2-2-8	六次総	市街地浸水の解消 谷下川浚渫工事	谷下川浚渫事業進捗	建設課	環境・防災
2-2-9	六次総	市街地浸水の解消 その他普通・準用河川の維持管理	その他普通・準用河川の維持管理	建設課	環境・防災
2-2-10	六次総	内水排除施設の整備促進および機能強化 日守岩崎排水機場ポンプ維持修繕工事	日守岩崎排水機場ポンプ維持管理	建設課	環境・防災
2-2-11	六次総	内水排除施設の整備促進および機能強化 下ノ谷戸排水機場ポンプ維持修繕工事等	下ノ谷戸排水機場ポンプ維持管理	建設課	環境・防災
2-2-12	六次総	河川改修整備事業の促進および推進 畑高根地区排水路工事	畑高根地区排水路工事	建設課	環境・防災
2-2-13	六次総	急傾斜地崩壊対策事業の推進 土砂災害警戒区域の指定の推進	土砂災害警戒区域の指定（県実施）	建設課	環境・防災
2-2-14	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁の落橋防止事業	橋梁落橋防止工事	建設課	社会基盤
2-2-15	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁点検	点検事業進捗率	建設課	社会基盤
2-2-16	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁修繕	橋梁修繕工事	建設課	社会基盤
2-2-17	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	総務課	環境・防災
2-2-18	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	建設課	社会基盤
2-2-19	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 自衛隊集結地（活動拠点）の確保	県広域支援計画で定めた自衛隊集結地（活動拠点）の整備	総務課	環境・防災
2-2-20	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営基本マニュアルの作成・更新	総務課	環境・防災
2-2-21	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災

2-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-3-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	建設課	社会基盤
2-3-2	六次総	災害対策用資機材の充実 資機材の購入	資機材の整備	総務課	環境・防災
2-3-3	六次総	消防団詰所の耐震化の推進 詰所の耐震診断、実施設計、工事	消防団詰所の耐震診断・耐震化の実施	総務課	環境・防災
2-3-4	六次総	応急手当講習会の充実 小中学校、幼稚園保育園などの応急手当講習	応急手当講習の実施	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-3-5	六次総	駿東伊豆消防組合の適正な維持・管理 駿東伊豆消防組合負担金	広域的な消防救急体制の強化	総務課	交流 ・にぎわい
2-3-6	AP2013	消防力の充実・強化 駿東伊豆消防本部における消防・救急体制の強化	消防・救急施設・車両等の整備	総務課	環境・防災
2-3-7	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防ポンプ車の更新整備	総務課	環境・防災
2-3-8	AP2013	消防力の充実・強化 函南町消防団本部における消防・水防体制の強化	消防団詰所、可搬積載車・可搬ポンプ等の車両等の更新整備	総務課	環境・防災
2-3-9	AP2013	消防力の充実・強化 消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽の整備	総務課	環境・防災
2-3-10	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 自衛隊集結地（活動拠点）の確保	県広域受援計画で定めた自衛隊集結地（活動拠点）の整備	総務課	環境・防災
2-3-11	AP2013	広域支援の受入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	総務課	環境・防災
2-3-12	AP2013	自主防災組織の活性化 地域における防災人材の活用	自主防災組織役員研修会(説明会)の開催（年1回以上）	総務課	環境・防災
2-3-13	AP2013	自主防災組織の活性化 静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災士・日本防災士等の有資格者数	総務課	環境・防災
2-3-14	AP2013	自主防災組織の活性化 共助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	総務課	環境・防災
2-3-15	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 防災出前講座等の実施	自主防災組織・各種団体等における防災出前講座等の参加者数	総務課	環境・防災
2-3-16	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	総務課	環境・防災
2-3-17	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	総務課	環境・防災
2-3-18	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施	総務課 福祉課	環境・防災
2-3-19	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災
2-3-20	AP2013	地域やボランティアとの連携強化 災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練の実施	総務課	環境・防災
2-3-21	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	総務課	環境・防災

2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-4-1	六次総	町の情報のオープンデータ化 オープンデータについての情報提供	実施済数	管財課	交流 ・にぎわい
2-4-2	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	建設課	社会基盤
2-4-3	六次総	災害対策用資機材の充実 資機材の購入	資機材の整備	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-4-4	六次総	駿東伊豆消防組合の適正な維持・管理 駿東伊豆消防組合負担金	広域的な消防救急体制の強化	総務課	交流 ・にぎわい
2-4-5	AP2013	消防力の充実・強化 駿東伊豆消防本部における消防・救急体制の強化	消防・救急施設・車両等の整備	総務課	環境・防災
2-4-6	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災

2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-5-1	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営基本マニュアルの作成・更新	総務課	環境・防災
2-5-2	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災
2-5-3	総合戦略	インバウンド観光に対応した観光振興の推進 インバウンド観光の受入環境の充実	インバウンド対応観光施設の数	産業振興課	産業

2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-6-1	六次総	救急医療体制の整備促進 田方救急医療協議会負担金	医療スタッフ数の増加、医療機器の整備	健康づくり課	健康・福祉
2-6-2	六次総	救急医療体制の整備促進 保健医療対策協会負担金	医療スタッフ数の増加、医療機器の整備	健康づくり課	健康・福祉
2-6-3	六次総	救急医療体制の整備促進 沼津夜間救急医療センター運営費負担金	医療スタッフ数の増加、医療機器の整備	健康づくり課	健康・福祉
2-6-4	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	建設課	社会基盤
2-6-5	六次総	狭あい道路の拡幅整備 国の「狭あい道路整備等促進事業」を活用	狭あい道路の整備	建設課	社会基盤
2-6-6	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	総務課	環境・防災
2-6-7	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	総務課	環境・防災
2-6-8	六次総	応急手当講習会の充実 小中学校、幼稚園保育園などの応急手当講習	応急手当講習の実施	総務課	環境・防災
2-6-9	AP2013	遺体への適切な対応 遺体措置の適切な対応の促進	遺体措置計画の策定及び見直し	環境衛生課	環境・防災
2-6-10	AP2013	災害時の医療救護体制の充実・強化 町医療救護計画の改定	町医療救護計画の改定	健康づくり課	健康・福祉
2-6-11	AP2013	災害時の医療救護体制の充実・強化 町医療救護計画の改定	救護病院への衛星携帯電話の整備	健康づくり課	健康・福祉
2-6-12	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	建設課	社会基盤
2-6-13	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-6-14	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
2-6-15	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 事業所による緊急物資備蓄の促進	飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
2-6-16	AP2013	避難地・避難路の確保 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀を撤去し安全な塀に改善したい件数	都市計画課	環境・防災

2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-7-1	AP2013	遺体への適切な対応 遺体措置の適切な対応の促進	遺体措置計画の策定及び見直し	環境衛生課	環境・防災
2-7-2	六次総（新規）	学校における感染症対策事業 感染症対策用消耗品等の整備	感染症対策用品(消毒薬等)の常備率	学校教育課	教育

2-8 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-8-1	六次総	都市公園および小公園維持修繕整備事業 公園維持管理	経過年数	管財課	社会基盤
2-8-2	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	建設課	社会基盤
2-8-3	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	総務課	環境・防災
2-8-4	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	総務課	環境・防災
2-8-5	六次総	応急手当講習会の充実 小中学校、幼稚園保育園などの応急手当講習	応急手当講習の実施	総務課	環境・防災
2-8-6	六次総	避難行動要支援者への支援 避難行動要支援者名簿更新	避難行動要支援者の避難方法の確立	福祉課	環境・防災
2-8-7	六次総	福祉避難所の拡充 福祉避難所運営訓練	5施設（指定福祉避難所）の訓練回数	福祉課	環境・防災
2-8-8	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町立小中学校災害用備蓄の整備	小中学校にとどまる児童・生徒のための食料・飲料水の備蓄	学校教育課	環境・防災
2-8-9	AP2013	遺体への適切な対応 遺体措置の適切な対応の促進	遺体措置計画の策定及び見直し	環境衛生課	環境・防災
2-8-10	AP2013	被災者の健康支援体制の整備 災害時の心のケア体制の整備	町地域防災計画・医療救護計画等に心のケア対策を記載	健康づくり課	健康・福祉
2-8-11	AP2013	福祉避難所の整備 福祉避難所設置の促進（高齢者用福祉避難所）	福祉避難所運営マニュアルを周知した高齢者用の福祉避難所の割合	福祉課	環境・防災
2-8-12	AP2013	福祉避難所の整備 福祉避難所設置の促進（障がい者用福祉避難所）	福祉避難所運営マニュアルを周知した障がい者用の福祉避難所の割合	福祉課	環境・防災
2-8-13	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における避難生活対策の推進	各指定避難所における備蓄資機材の整備	総務課	環境・防災
2-8-14	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施	総務課 福祉課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-8-15	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営基本マニュアルの作成・更新	総務課	環境・防災
2-8-16	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災
2-8-17	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
2-8-18	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 事業所による緊急物資備蓄の促進	飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
2-8-19	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の支援体制の整備（避難行動要支援者計画の整備）	避難行動要支援者に係る避難支援計画の整備	福祉課	環境・防災
2-8-20	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者台帳の整備	避難行動要支援者台帳の整備	福祉課	環境・防災
2-8-21	総合戦略	安心・安全な居住環境を構築する 都市公園再整備・改修事業	都市公園の再整備・改修事業の実施件数	管財課	社会基盤

2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-9-1	六次総	伊豆縦貫自動車道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
2-9-2	六次総	（仮称）伊豆湘南道路の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
2-9-3	六次総	主要地方道および一般県道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
2-9-4	六次総	広域幹線道路へのアクセス道路（都市計画道路）のネットワークの充実と整備促進 用地買収	アクセス道路の用地買収	建設課	社会基盤
2-9-5	六次総	主要町道の整備 町道1-1号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-1号線の整備	建設課	社会基盤
2-9-6	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	建設課	社会基盤
2-9-7	六次総	主要町道の整備 町道1-5号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-5号線の整備	建設課	社会基盤
2-9-8	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	建設課	社会基盤
2-9-9	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	建設課	社会基盤
2-9-10	六次総	主要町道の整備 町道1-9号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-9号線の整備	建設課	社会基盤
2-9-11	六次総	主要町道の整備 その他1級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤
2-9-12	六次総	主要町道の整備 2級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤
2-9-13	六次総	その他町道の整備 その他町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	その他町道の整備	建設課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-9-14	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁の落橋防止事業	橋梁落橋防止工事	建設課	社会基盤
2-9-15	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁点検	点検事業進捗率	建設課	社会基盤
2-9-16	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁修繕	橋梁修繕工事	建設課	社会基盤
2-9-17	六次総	災害対策用資機材の充実 救護所用医薬品更新・整備	救護所用医薬品の更新・整備	総務課	環境・防災
2-9-18	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	総務課	環境・防災
2-9-19	六次総	平井耕地土地利用計画検討事業 土地利用意向調査	企業誘致や宅地・優良農地の確保を前提とした土地利用の検討	都市計画課	社会基盤
2-9-20	六次総	函南駅周辺土地利用検討事業 地権者等意向調査	企業誘致や宅地・優良農地の確保を前提とした土地利用の検討	都市計画課	社会基盤
2-9-21	六次総	避難行動要支援者への支援 避難行動要支援者名簿更新	避難行動要支援者の避難方法の確立	福祉課	環境・防災
2-9-22	六次総	福祉避難所の拡充 福祉避難所運営訓練	5施設（指定福祉避難所）の訓練回数	福祉課	環境・防災
2-9-23	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	建設課	社会基盤
2-9-24	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	建設課	社会基盤
2-9-25	AP2013	緊急輸送路等の整備 災害時の迂回路となる農道の改良	迂回路となり得る農道の改良率	産業振興課	社会基盤
2-9-26	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における避難生活対策の推進	各指定避難所における備蓄資機材の整備	総務課	環境・防災
2-9-27	AP2013	広域支援の受け入れ体制の強化 県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	県広域受援計画で定めたヘリポートの整備・維持管理	総務課	環境・防災
2-9-28	AP2013	広域支援の受け入れ体制の強化 自衛隊集結地（活動拠点）の確保	県広域受援計画で定めた自衛隊集結地（活動拠点）の整備	総務課	環境・防災
2-9-29	AP2013	広域支援の受け入れ体制の強化 防災関係機関との連携強化	自衛隊、警察、消防等との連携強化	総務課	環境・防災
2-9-30	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施	総務課 福祉課	環境・防災
2-9-31	AP2013	避難所運営体制の整備 指定避難所等の防災倉庫の増設	指定避難所等における防災倉庫の増設	総務課	環境・防災
2-9-32	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 町民による緊急物資（飲料水・食糧）備蓄の促進（自助の取組み促進）	7日以上の飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
2-9-33	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 事業所による緊急物資備蓄の促進	飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
2-9-34	AP2013	緊急輸送路等の整備 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送道路沿いの危険なブロック塀の耐震化率	都市計画課	社会基盤
2-9-35	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者の支援体制の整備（避難行動要支援者計画の整備）	避難行動要支援者に係る避難支援計画の整備	福祉課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
2-9-36	AP2013	避難行動要支援者の避難体制の整備 避難行動要支援者台帳の整備	避難行動要支援者台帳の整備	福祉課	環境・防災
2-9-37	総合戦略	企業誘致などの地域活性化に向けた土地利用の推進 平井地区土地利用事業	地権者や地区との意見交換会の開催	都市計画課	社会基盤
2-9-38	総合戦略	企業誘致などの地域活性化に向けた土地利用の推進 函南駅周辺地区活性化土地利用事業	地権者や地区との意見交換会の開催	都市計画課	社会基盤
2-9-39	六次総（新規）	主要町道の整備 無電柱化推進計画策定	計画策定区間の検討	建設課	環境・防災

3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
3-1-1	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	建設課	社会基盤

3-2 県・市町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
3-2-1	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 施設修繕（ごみ焼却場、リサイクルプラザ）	延命化のための施設の整備を実施	環境衛生課	環境・防災
3-2-2	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 施設修繕（最終処分場）	延命化のための施設の整備を実施	環境衛生課	環境・防災
3-2-3	六次総	公共施設における防犯設備の充実 庁舎空調機等の修繕	修繕済階数	管財課	環境・防災
3-2-4	六次総	事務事業の合理化 戸籍システムの更新等	戸籍システムの更新、副本データ送信	住民課	交流 ・にぎわい
3-2-5	六次総	住民票や税証明等のコンビニ交付の導入検討 普及率を考慮し導入の可否	住民票、税証明書のコンビニ交付の導入	住民課	交流 ・にぎわい
3-2-6	六次総	駿東伊豆消防組合の適正な維持・管理 駿東伊豆消防組合負担金	広域的な消防救急体制の強化	総務課	交流 ・にぎわい
3-2-7	六次総	福祉避難所の拡充 福祉避難所運営訓練	5施設（指定福祉避難所）の訓練回数	福祉課	環境・防災
3-2-8	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 公立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数	学校教育課	環境・防災
3-2-9	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	管財課	環境・防災
3-2-10	AP2013	自主防災組織の活性化 地域における防災人材の活用	自主防災組織役員研修会(説明会)の開催（年1回以上）	総務課	環境・防災
3-2-11	AP2013	自主防災組織の活性化 静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災士・日本防災士等の有資格者数	総務課	環境・防災
3-2-12	AP2013	自主防災組織の活性化 共助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	総務課	環境・防災
3-2-13	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 防災出前講座等の実施	自主防災組織・各種団体等における防災出前講座等の参加者数	総務課	環境・防災
3-2-14	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
3-2-15	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	総務課	環境・防災
3-2-16	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	総務課	環境・防災
3-2-17	AP2013	富士山火山防災対策の強化 富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	総務課	環境・防災
3-2-18	AP2013	地域やボランティアとの連携強化 災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練の実施	総務課	環境・防災
3-2-19	AP2013	避難地・避難路の確保 道の駅・川の駅の防災拠点化	道の駅・川の駅の防災設備(防災備蓄品、非常用発電機、耐震貯水槽等)の整備	都市計画課	環境・防災
3-2-20	総合戦略	多様なライフスタイルに合わせた行政サービスの提供 マイナンバーカード利用促進事業	マイナンバーカードの人口に対する交付枚数率	住民課 企画財政課	交流 ・にぎわい
3-2-21	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	総務課	環境・防災

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
4-1-1	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	建設課	社会基盤
4-1-2	六次総	危機管理体制対策の充実 無線インターネット環境整備	防災用インターネット回線の整備	総務課	環境・防災
4-1-3	六次総	危機管理体制対策の充実 防災相互無線設備機器更新	防災相互無線機器の整備	総務課	環境・防災
4-1-4	六次総	危機管理体制対策の充実 衛星携帯電話屋外アンテナ整備	衛星携帯電話屋外アンテナの整備	総務課	環境・防災
4-1-5	六次総	災害対策用無線施設の充実 同報系防災行政無線（同時通報無線）の高度化	同報系防災行政無線（同時通報無線）のデジタル化	総務課	環境・防災
4-1-6	六次総	災害対策用無線施設の充実 防災行政無線（移動局）の更新	防災行政無線（移動局）の整備	総務課	環境・防災
4-1-7	六次総	災害情報等のメール配信の拡充 メール配信システム導入	登録制メールの導入、登録の促進	総務課	環境・防災
4-1-8	六次総	災害情報等のメール配信の拡充 保守管理	登録制メールの保守管理	総務課	環境・防災
4-1-9	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	管財課	環境・防災
4-1-10	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における非常用電源の整備	指定避難所における非常用発電設備の整備	総務課	環境・防災
4-1-11	AP2013	防災拠点等の強化 救護所における非常用電源の整備	町有救護所における非常用発電機の整備	総務課	環境・防災
4-1-12	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 消防救急無線の高度化	駿東伊豆消防本部の無線機器のデジタル化、機器更新	総務課	環境・防災
4-1-13	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 同報系防災行政無線（同時通報無線）の防災関連施設への受信機器整備	指定避難所・救護所・救護病院等への同時通報無線戸別受信機の整備	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
4-1-14	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 MCA無線の指定避難所の整備	指定避難所へのMCA無線機器の整備	総務課	環境・防災
4-1-15	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 自主防災組織における孤立対策の促進（通信手段の確保）	自主防災組織における通信手段（MCA無線）の確保	総務課	環境・防災
4-1-16	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 消防無線の整備	駿東伊豆消防本部による消防無線の整備・維持管理	総務課	環境・防災
4-1-17	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時における情報収集連絡体制の強化（通信手段の確保）（衛星携帯電話、屋外アンテナ整備）	災害対策本部における衛星携帯電話・屋外アンテナの整備	総務課	環境・防災
4-1-18	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時情報伝達手段の強化・促進（防災ラジオ）	同報系防災行政無線（同時通報無線）が傍受可能な防災ラジオの購入・販売	総務課	環境・防災
4-1-19	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害時情報伝達手段の強化・促進（J-ALERT）	瞬時警報システム（J-アラート）情報の同報系防災行政無線（同報時通報無線）による自動広報	総務課	環境・防災
4-1-20	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害時情報伝達手段の強化・促進（FUJISANシステム）	衛星回線による県等との情報伝達手段の確保	総務課	環境・防災
4-1-21	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害情報提供体制の強化	コミュニティFM、SNS等による情報提供の体制の構築	総務課	環境・防災
4-1-22	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 地震防災に関する基礎的情報の発信	町ホームページ等による地震・防災情報の提供	総務課	環境・防災
4-1-23	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 情報伝達力の充実強化事業	メール配信登録者数	総務課	環境・防災
4-1-24	立適	居住の誘導施策 防災、減災の取組の推進 （同報系防災行政無線・戸別受信機デジタル化整備事業）	同報系防災行政無線（同時通報無線）、戸別受信機のデジタル化整備事業	総務課	環境・防災

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
4-2-1	六次総	危機管理体制対策の充実 無線系インターネット環境整備	防災用インターネット回線の整備	総務課	環境・防災
4-2-2	六次総	危機管理体制対策の充実 防災相互無線設備機器更新	防災相互無線機器の整備	総務課	環境・防災
4-2-3	六次総	危機管理体制対策の充実 衛星携帯電話屋外アンテナ整備	衛星携帯電話屋外アンテナの整備	総務課	環境・防災
4-2-4	六次総	災害対策用無線施設の充実 同報系防災行政無線（同時通報無線）の高度化	同報系防災行政無線（同時通報無線）のデジタル化	総務課	環境・防災
4-2-5	六次総	災害対策用無線施設の充実 防災行政無線（移動局）の更新	防災行政無線（移動局）の整備	総務課	環境・防災
4-2-6	六次総	災害情報等のメール配信の拡充 メール配信システム導入	登録制メールの導入、登録の促進	総務課	環境・防災
4-2-7	六次総	災害情報等のメール配信の拡充 保守管理	登録制メールの保守管理	総務課	環境・防災
4-2-8	立適	居住の誘導施策 防災、減災の取組の推進 （同報系防災行政無線・戸別受信機デジタル化整備事業）	同報系防災行政無線（同時通報無線）、戸別受信機のデジタル化整備事業	総務課	環境・防災
4-2-9	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 消防救急無線の高度化	駿東伊豆消防本部の無線機器のデジタル化、機器更新	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
4-2-10	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 同報系防災行政無線（同時通報無線）の防災関連施設への受信機器整備	指定避難所・救護所・救護病院等への同時通報無線戸別受信機の整備	総務課	環境・防災
4-2-11	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 MCA無線の指定避難所の整備	指定避難所へのMCA無線機器の整備	総務課	環境・防災
4-2-12	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 自主防災組織における孤立対策の促進（通信手段の確保）	自主防災組織における通信手段（MCA無線）の確保	総務課	環境・防災
4-2-13	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 消防無線の整備	駿東伊豆消防本部による消防無線の整備・維持管理	総務課	環境・防災
4-2-14	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時における情報収集連絡体制の強化（通信手段の確保）（衛星携帯電話、屋外アンテナ整備）	災害対策本部における衛星携帯電話・屋外アンテナの整備	総務課	環境・防災
4-2-15	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時情報伝達手段の強化・促進（防災ラジオ）	同報系防災行政無線（同時通報無線）が傍受可能な防災ラジオの購入・販売	総務課	環境・防災
4-2-16	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害時情報伝達手段の強化・促進（J-ALERT）	瞬時警報システム（J-アラート）情報の同報系防災行政無線（同報時通報無線）による自動広報	総務課	環境・防災
4-2-17	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害情報提供体制の強化	コミュニティFM、SNS等による情報提供の体制の構築	総務課	環境・防災
4-2-18	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 地震防災に関する基礎的情報の発信	町ホームページ等による地震・防災情報の提供	総務課	環境・防災
4-2-19	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 情報伝達力の充実強化事業	メール配信登録者数	総務課	環境・防災

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
4-3-1	六次総	次世代の学校環境等改善事業 小中学校タブレット整備等	児童生徒一人一台のタブレット端末整備	学校教育課	教育
4-3-2	六次総	省エネルギー推進事業 公共施設のLED化	LED化完了率	管財課	環境・防災
4-3-3	六次総	町のホームページの充実 HPシステム更新維持管理	経過年数	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-4	六次総	電子申請システムの構築の検討 情報システム維持管理	経過年数	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-5	六次総	電子申請システムの構築の検討 番号制度に係る中間サーバーの運用、保守管理	国が計画する6段階のフェーズ	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-6	六次総	個人情報セキュリティ対策の推進 基幹系維持管理	自治体クラウド稼働率	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-7	六次総	運動公園整備事業 施設整備	供用面積率	建設課	社会基盤
4-3-8	六次総	危機管理体制対策の充実 無線系インターネット環境整備	防災用インターネット回線の整備	総務課	環境・防災
4-3-9	六次総	危機管理体制対策の充実 防災相互無線設備機器更新	防災相互無線機器の整備	総務課	環境・防災
4-3-10	六次総	危機管理体制対策の充実 衛星携帯電話屋外アンテナ整備	衛星携帯電話屋外アンテナの整備	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
4-3-11	六次総	災害対策用無線施設の充実 同報系防災行政無線（同時通報無線）の高度化	同報系防災行政無線（同時通報無線）のデジタル化	総務課	環境・防災
4-3-12	六次総	災害対策用無線施設の充実 防災行政無線（移動局）の更新	防災行政無線（移動局）の整備	総務課	環境・防災
4-3-13	六次総	防災マップの更新 全体ハザードマップの作成	函南町防災ハザードマップ更新作成	総務課	環境・防災
4-3-14	六次総	災害情報等のメール配信の拡充 メール配信システム導入	登録制メールの導入、登録の促進	総務課	環境・防災
4-3-15	六次総	災害情報等のメール配信の拡充 保守管理	登録制メールの保守管理	総務課	環境・防災
4-3-16	六次総	自治会、NPO、ボランティア団体の活動への支援 光ファイバ地域整備	整備率	管財課	交流 ・にぎわい
4-3-17	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	管財課	環境・防災
4-3-18	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における非常用電源の整備	指定避難所における非常用発電設備の整備	総務課	環境・防災
4-3-19	AP2013	防災拠点等の強化 救護所における非常用電源の整備	町有救護所における非常用発電機の整備	総務課	環境・防災
4-3-20	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 消防救急無線の高度化	駿東伊豆消防本部の無線機器のデジタル化、機器更新	総務課	環境・防災
4-3-21	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 同報系防災行政無線（同時通報無線）の防災関連施設への受信機器整備	指定避難所・救護所・救護病院等への同時通報無線戸別受信機の整備	総務課	環境・防災
4-3-22	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 M C A 無線の指定避難所の整備	指定避難所へのM C A 無線機器の整備	総務課	環境・防災
4-3-23	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 自主防災組織における孤立対策の促進（通信手段の確保）	自主防災組織における通信手段（MCA無線）の確保	総務課	環境・防災
4-3-24	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 消防無線の整備	駿東伊豆消防本部による消防無線の整備・維持管理	総務課	環境・防災
4-3-25	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時における情報収集連絡体制の強化（通信手段の確保）（衛星携帯電話、屋外アンテナ整備）	災害対策本部における衛星携帯電話・屋外アンテナの整備	総務課	環境・防災
4-3-26	AP2013	情報収集・連絡体制の強化 災害時情報伝達手段の強化・促進（防災ラジオ）	同報系防災行政無線（同時通報無線）が傍受可能な防災ラジオの購入・販売	総務課	環境・防災
4-3-27	AP2013	消防力の充実・強化 駿東伊豆消防本部における消防・救急体制の強化	消防・救急施設・車両等の整備	総務課	環境・防災
4-3-28	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害時情報伝達手段の強化・促進（J-ALERT）	瞬時警報システム（J-アラート）情報の同報系防災行政無線（同報時通報無線）による自動広報	総務課	環境・防災
4-3-29	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害時情報伝達手段の強化・促進（FUJISANシステム）	衛星回線による県等との情報伝達手段の確保	総務課	環境・防災
4-3-30	AP2013	迅速・的確な情報伝達 災害情報提供体制の強化	コミュニティFM、SNS等による情報提供の体制の構築	総務課	環境・防災
4-3-31	AP2013	自主防災組織の活性化 地域における防災人材の活用	自主防災組織役員研修会(説明会)の開催（年1回以上）	総務課	環境・防災
4-3-32	AP2013	自主防災組織の活性化 静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災士・日本防災士等の有資格者数	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
4-3-33	AP2013	自主防災組織の活性化 共助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	総務課	環境・防災
4-3-34	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 地震防災に関する基礎的情報の発信	町ホームページ等による地震・防災情報の提供	総務課	環境・防災
4-3-35	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 防災出前講座等の実施	自主防災組織・各種団体等における防災出前講座等の参加者数	総務課	環境・防災
4-3-36	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	総務課	環境・防災
4-3-37	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	総務課	環境・防災
4-3-38	AP2013	地域やボランティアとの連携強化 災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練の実施	総務課	環境・防災
4-3-39	AP2013	避難地・避難路の確保 道の駅・川の駅の防災拠点化	道の駅・川の駅の防災設備(防災備蓄品、非常用発電機、耐震貯水槽等)の整備	都市計画課	環境・防災
4-3-40	AP2013	災害情報提供体制の強化 災害時現況調査システム化事業	災害時や後の被害調査時に使用するため、タブレットシステムの導入を計画	税務課	環境・防災
4-3-41	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 情報伝達力の充実強化事業	メール配信登録者数	総務課	環境・防災
4-3-42	立適	居住の誘導施策 防災、減災の取組の推進 (同報系防災行政無線・戸別受信機デジタル化整備事業)	同報系防災行政無線(同時通報無線)、戸別受信機のデジタル化整備事業	総務課	環境・防災
4-3-43	立適	都市機能の誘導施策 都市機能の整備 (都市再構築戦略事業)	都市機能の整備に関する事業	都市計画課	社会基盤
4-3-44	立適	都市機能の誘導施策 都市機能の整備 (スマートウェルネス住宅等推進事業)	都市機能の整備に関する事業	都市計画課	社会基盤
4-3-45	立適	都市機能の誘導施策 都市機能(誘導施設)整備に関する支援	都市機能(誘導施設)整備に関する支援	都市計画課	社会基盤

5-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
5-4-1	六次総	伊豆縦貫自動車道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
5-4-2	六次総	(仮称)伊豆湘南道路の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
5-4-3	六次総	主要地方道および一般県道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
5-4-4	六次総	広域幹線道路へのアクセス道路（都市計画道路）のネットワークの充実と整備促進 用地買収	アクセス道路の用地買収	建設課	社会基盤
5-4-5	六次総	主要町道の整備 町道1-1号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-1号線の整備	建設課	社会基盤
5-4-6	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	建設課	社会基盤
5-4-7	六次総	主要町道の整備 町道1-5号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-5号線の整備	建設課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
5-4-8	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	建設課	社会基盤
5-4-9	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	建設課	社会基盤
5-4-10	六次総	主要町道の整備 町道1-9号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-9号線の整備	建設課	社会基盤
5-4-11	六次総	主要町道の整備 その他1級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤
5-4-12	六次総	主要町道の整備 2級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤
5-4-13	六次総	その他町道の整備 その他町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	その他町道の整備	建設課	社会基盤
5-4-14	六次総	狭あい道路の拡幅整備 国の「狭あい道路整備等促進事業」を活用	狭あい道路の整備	建設課	社会基盤
5-4-15	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁の落橋防止事業	橋梁落橋防止工事	建設課	社会基盤
5-4-16	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁点検	点検事業進捗率	建設課	社会基盤
5-4-17	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁修繕	橋梁修繕工事	建設課	社会基盤
5-4-18	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	建設課	社会基盤
5-4-19	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	建設課	社会基盤

5-5 食料等の安定供給の停滞

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
5-5-1	六次総	災害対策用資機材の充実 備蓄食糧更新	備蓄食糧の計画的な更新	総務課	環境・防災
5-5-2	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備延長に対する整備	建設課	社会基盤

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの長期間の機能の停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-1-1	AP2013	防災拠点等の強化 町庁舎の非常用電源の確保及び維持管理	経過年数	管財課	環境・防災
6-1-2	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における非常用電源の整備	指定避難所における非常用発電設備の整備	総務課	環境・防災
6-1-3	AP2013	防災拠点等の強化 救護所における非常用電源の整備	町有救護所における非常用発電機の整備	総務課	環境・防災

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-2-1	六次総	町の情報のオープンデータ化 オープンデータについての情報提供	実施済数	管財課	交流 ・にぎわい
6-2-2	六次総	浄水場整備事業 施設整備修繕	各浄水場設備等の整備進捗率	上下水道課	社会基盤
6-2-3	六次総	老朽管等の更新事業 間宮、柏谷、大竹、上沢、大土肥地内	耐震化促進を含めた配水管等の整備進捗率	上下水道課	社会基盤
6-2-4	六次総	水質管理体制の強化 水質検査	毎年度の安全供給率	上下水道課	社会基盤
6-2-5	六次総	消防水利の確保・整備 消防水利の適切な維持管理、整備	耐震性貯水槽・消火栓の維持管理、整備	総務課	環境・防災
6-2-6	AP2013	公共構造物等の耐震化 上水道施設の耐震化	上水道管、配水池、浄水場等の施設の耐震化率	上下水道課	社会基盤
6-2-7	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 上水道の石綿管布設替え事業の促進	石綿管の布設替え	上下水道課	社会基盤
6-2-8	総合戦略	安心・安全な居住環境を構築する 老朽化した施設の更新及び耐震化によるライフライン強化事業	上水道の管路の耐震化率	上下水道課	社会基盤

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-3-1	六次総	既設生活排水処理施設の維持管理、長寿命化、更新事業 し尿処理場施設整備計画策定	延命化のための施設の整備計画を策定	環境衛生課	社会基盤
6-3-2	六次総	町の情報のオープンデータ化 オープンデータについての情報提供	実施済数	管財課	交流 ・にぎわい
6-3-3	六次総	生活排水処理施設未普及対策事業（10年概成アクションプラン） 下水道管渠の実施	認可計画面積整備率	上下水道課	社会基盤
6-3-4	六次総	公共下水道の重要な汚水管渠の耐震化事業 管路耐震化工事	下水道管、マンホール等の施設の耐震化率	上下水道課	社会基盤
6-3-5	六次総	合併浄化槽設置の普及促進事業 合併処理浄化槽設置への補助金	第6次総合計画の設置基数目標値	上下水道課	社会基盤
6-3-6	六次総	既設生活排水処理施設の維持管理、長寿命化、更新事業 マンホールポンプ保守点検	マンホールポンプの稼働率	上下水道課	社会基盤
6-3-7	六次総	既設生活排水処理施設の維持管理、長寿命化、更新事業 蛇ヶ橋ポンプ場施設長寿命化計画	施設・設備の耐震化率	上下水道課	社会基盤

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-4-1	六次総	市街地浸水の解消 来光川整備事業（観音橋から上流）区間における要望活動	来光川上流部の河川改修要望（県事業による整備）	建設課	環境・防災
6-4-2	六次総	市街地浸水の解消 狩野川の適切な維持管理の要望活動（河道掘削、樹木伐採）	狩野川維持管理要望（国事業による整備）	建設課	環境・防災
6-4-3	六次総	市街地浸水の解消 狩野川流域治水対策	治水対策の実施	建設課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-4-4	六次総	市街地浸水の解消 柿沢川の適切な維持管理の要望活動（浚渫、樹木伐採、低水護岸整備）	柿沢川の維持管理費の要望（県事業のよる要望）	建設課	環境・防災
6-4-5	六次総	市街地浸水の解消 大洞川の排水ゲート維持管理（修繕工事）	大洞川修繕工事	建設課	環境・防災
6-4-6	六次総	市街地浸水の解消 開発協議に基づく調整池の維持管理（浚渫、草刈）	調整池維持管理	建設課	環境・防災
6-4-7	六次総	市街地浸水の解消 八ツ溝川浚渫工事	八ツ溝川浚渫事業進捗	建設課	環境・防災
6-4-8	六次総	市街地浸水の解消 谷下川浚渫工事	谷下川浚渫事業進捗	建設課	環境・防災
6-4-9	六次総	市街地浸水の解消 その他普通・準用河川の維持管理	その他普通・準用河川の維持管理	建設課	環境・防災
6-4-10	六次総	内水排除施設の整備促進および機能強化 日守岩崎排水機場ポンプ維持修繕工事	日守岩崎機場ポンプ維持管理	建設課	環境・防災
6-4-11	六次総	内水排除施設の整備促進および機能強化 下ノ谷戸排水機場ポンプ維持修繕工事等	下ノ谷戸排水機場ポンプ維持管理	建設課	環境・防災
6-4-12	六次総	河川改修整備事業の促進および推進 畑高根地区排水路工事	畑高根地区排水路工事	建設課	環境・防災
6-4-13	六次総	急傾斜地崩壊対策事業の推進 土砂災害警戒区域の指定の推進	土砂災害警戒区域の指定（県実施）	建設課	環境・防災
6-4-14	六次総	伊豆縦貫自動車道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
6-4-15	六次総	（仮称）伊豆湘南道路の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
6-4-16	六次総	主要地方道および一般県道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
6-4-17	六次総	広域幹線道路へのアクセス道路（都市計画道路）のネットワークの充実と整備促進 用地買収	アクセス道路の用地買収	建設課	社会基盤
6-4-18	六次総	主要町道の整備 町道1-1号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-1号線の整備	建設課	社会基盤
6-4-19	六次総	主要町道の整備 町道1-4号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-4号線の整備	建設課	社会基盤
6-4-20	六次総	主要町道の整備 町道1-5号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-5号線の整備	建設課	社会基盤
6-4-21	六次総	主要町道の整備 町道1-6号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-6号線の整備	建設課	社会基盤
6-4-22	六次総	主要町道の整備 町道1-8号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-8号線の整備	建設課	社会基盤
6-4-23	六次総	主要町道の整備 町道1-9号線整備（用地取得、舗装、改良工事）	町道1-9号線の整備	建設課	社会基盤
6-4-24	六次総	主要町道の整備 その他1級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤
6-4-25	六次総	主要町道の整備 2級町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	主要道路の整備	建設課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-4-26	六次総	その他町道の整備 その他町道の整備（用地取得、舗装、改良工事）	その他町道の整備	建設課	社会基盤
6-4-27	六次総	狭あい道路の拡幅整備 国の「狭あい道路整備等促進事業」を活用	狭あい道路の整備	建設課	社会基盤
6-4-28	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁の落橋防止事業	橋梁落橋防止工事	建設課	社会基盤
6-4-29	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁点検	点検事業進捗率	建設課	社会基盤
6-4-30	六次総	舗装・橋梁・トンネルの点検・補修等の実施（橋梁長寿命化計画） 橋梁修繕	橋梁修繕工事	建設課	社会基盤
6-4-31	AP2013	緊急輸送路等の整備 町管理の緊急輸送路の整備	緊急輸送路である町管理道路の整備	建設課	社会基盤
6-4-32	AP2013	緊急輸送路等の整備 緊急輸送路に関する橋梁の落橋防止対策	緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策の実施（仁田橋・日の出橋・大土肥橋・新山橋）	建設課	社会基盤
6-4-33	AP2013	緊急輸送路等の整備 災害時の迂回路となる農道の改良	迂回路となり得る農道の改良率	産業振興課	社会基盤
6-4-34	AP2013	避難地・避難路の確保 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀を撤去し安全な塀に改善したい件数	都市計画課	環境・防災
6-4-35	AP2013	緊急輸送路等の整備 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用 緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送道路沿いの危険なブロック塀の耐震化率	都市計画課	社会基盤
6-4-36	立適	居住の誘導施策 利便性の高い公共交通網の構築 （地域公共交通網形成計画策定・再編事業）	令和2年度策定の地域公共交通網形成計画に基づく目標値 ①路線バスの年間利用人数②実証運行の満足度③バスの現状に対する満足度④交通空白地域解消に向けた施策として、支線交通を導入・改善した新規案件	総務課	社会基盤
6-4-37	立適	居住の誘導施策 利便性の高い公共交通網の構築 （都市・地域交通戦略推進事業）	拠点循環バスの新規導入（実証）	総務課	社会基盤
6-4-38	立適	居住の誘導施策 円滑な公共交通網の形成 （自主運行バス等事業）	拠点循環バスの新規導入（実証）	総務課	社会基盤
6-4-39	立適	居住の誘導施策 円滑な公共交通網の形成 （地域協働運行バス事業）	交通空白地域への対応（新規導入）	総務課	社会基盤
6-4-40	六次総（新規）	主要町道の整備 無電柱化推進計画策定	計画策定区間の検討	建設課	環境・防災

6-5 応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-5-1	六次総	地域住宅計画の策定 地域住宅計画の策定	5年毎見直し	管財課	社会基盤

6-6 防災インフラの長期間にわたる機能不全

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-6-1	六次総	伊豆縦貫自動車道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
6-6-2	六次総	（仮称）伊豆湘南道路の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤
6-6-3	六次総	主要地方道および一般県道の整備促進 要望活動	整備要望（国県による整備事業）	建設課	社会基盤

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
6-6-4	六次総	広域幹線道路へのアクセス道路（都市計画道路）のネットワークの充実と整備促進 用地買収	アクセス道路の用地買収	建設課	社会基盤
6-6-5	立適	居住の誘導施策 基幹水利施設の長寿命化 （基幹水利施設ストックマネジメント事業）	達成率	産業振興課	環境・防災

8-1 大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
8-1-1	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 施設修繕（ごみ焼却場、リサイクルプラザ）	延命化のための施設の整備を実施	環境衛生課	環境・防災
8-1-2	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 施設修繕（最終処分場）	延命化のための施設の整備を実施	環境衛生課	環境・防災
8-1-3	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 ゴミ焼却場リサイクルプラザ長期修繕計画策定	延命化のための施設の整備計画を策定	環境衛生課	環境・防災
8-1-4	六次総	廃棄物処理施設の維持管理補修事業 最終処分場長期修繕計画策定	延命化のための施設の整備計画を策定	環境衛生課	環境・防災
8-1-5	AP2013	災害廃棄物などの処理体制の確保 災害廃棄物処理体制の促進	災害廃棄物の処理計画の整備	環境衛生課	環境・防災
8-1-6	AP2013	災害廃棄物などの処理体制の確保 震災時の災害廃棄物仮置き場等の候補地確保	震災時の災害廃棄物仮置き場等の候補地の確保（6,800㎡）	環境衛生課	環境・防災

8-2 貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
8-2-1	六次総	地域の伝統文化の継承と育成および支援事業 仏の里美術館の管理運営	消防等と連携した防災訓練の実施	生涯学習課	教育
8-2-2	六次総	指定文化財の保存整備事業 箱根旧街道災害復旧	豪雨災害からの復旧率	生涯学習課	教育
8-2-3	六次総	文化財付随施設の改修・整備 丹那断層等維持保全	丹那断層等の文化財の適正な維持保全の実施	生涯学習課	教育

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
8-3-1	立適	居住の誘導施策 基幹水利施設の長寿命化 （基幹水利施設ストックマネジメント事業）	達成率	産業振興課	環境・防災

8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
8-4-1	六次総	行政財産、普通財産の貸付 公有財産の貸付	経過年数	管財課	交流・にぎわい
8-4-2	六次総	災害対策用資機材の充実 資機材の購入	資機材の整備	総務課	環境・防災
8-4-3	AP2013	被災者の迅速な生活再建の支援 被災者生活再建システムの整備	発災後の生活再建に迅速な対応をするためのシステム整備	管財課 情報政策室	社会基盤
8-4-4	AP2013	防災拠点等の強化 指定避難所における非常用電源の整備	指定避難所における非常用発電設備の整備	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
8-4-5	AP2013	防災拠点等の強化 救護所における非常用電源の整備	町有救護所における非常用発電機の整備	総務課	環境・防災
8-4-6	AP2013	被災者の迅速な生活再建の支援 被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	応急建設住宅の確保（半壊からの入居可の場合、必要戸数 86戸）	都市計画課	社会基盤
8-4-7	AP2013	被災者の迅速な生活再建の支援 被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	応急借上げ住宅の確保（半壊からの入居可の場合、必要戸数 134戸）	都市計画課	社会基盤

8-5 復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
8-5-1	六次総	次世代の学校環境等改善事業 小中学校のトイレ改修	小中学校のトイレ便器洋式化及び乾式化整備率	学校教育課	教育
8-5-2	六次総	次世代の学校環境等改善事業 エアコン小中学校への設置	小中学校普通教室エアコン整備率	学校教育課	教育
8-5-3	六次総	町の情報のオープンデータ化 オープンデータについての情報提供	実施済数	管財課	交流 ・にぎわい
8-5-4	六次総	自主防災組織の育成・強化 自主防災組織整備費補助金	自主防災組織の防災機器の整備	総務課	環境・防災
8-5-5	六次総	消防団詰所の耐震化の推進 詰所の耐震診断、実施設計、工事	消防団詰所の耐震診断・耐震化の実施	総務課	環境・防災
8-5-6	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（小・中学生）	小中学生の地域防災訓練等への参加校率	学校教育課	環境・防災
8-5-7	AP2013	自主防災組織の活性化 地域における防災人材の活用	自主防災組織役員研修会(説明会)の開催（年1回以上）	総務課	環境・防災
8-5-8	AP2013	自主防災組織の活性化 静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災士・日本防災士等の有資格者数	総務課	環境・防災
8-5-9	AP2013	自主防災組織の活性化 共助と公助の連携強化	自主防災組織と町、防災関係機関との連携強化	総務課	環境・防災
8-5-10	AP2013	町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 防災出前講座等の実施	自主防災組織・各種団体等における防災出前講座等の参加者数	総務課	環境・防災
8-5-11	AP2013	防災訓練の充実・強化 地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練等の実施	総務課	環境・防災
8-5-12	AP2013	防災訓練の充実・強化 指定避難所単位の訓練の実施	指定避難所単位の防災訓練の実施	総務課	環境・防災
8-5-13	AP2013	富士山火山防災対策の強化 富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	富士山の噴火に備えた市町間の相互支援体制の強化	総務課	環境・防災
8-5-14	AP2013	地域やボランティアとの連携強化 災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練の実施	総務課	環境・防災
8-5-15	AP2013	避難所運営体制の整備 応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の登録者の促進	都市計画課	環境・防災
8-5-16	AP2013	避難所運営体制の整備 被災宅地危険度判定の実施体制の強化	被災宅地危険度判定士の登録者の促進	都市計画課	環境・防災
8-5-17	総合戦略	地域と連携した災害対策の推進 自主防災組織と消防団の連携強化	自主防災組織と消防団の連絡体制の強化 消防団員の確保	総務課	環境・防災

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
8-5-18	六次総（新規）	次世代の学校環境等改善事業 小中学校の体育館改修(空調・床改修)	小中学校体育館の空調設備設置率、床等改修率	学校教育課	教育
8-5-19	六次総（新規）	次世代の学校環境等改善事業 小中学校の給食棟改修	小中学校の給食棟改修率	学校教育課	教育

9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下

通し番号	計画	国土強靱化に関する取組	具体的指標	担当	施策分野
9-1-1	六次総	防犯灯の整備 防犯灯の設置工事	整備基数	管財課	環境・防災
9-1-2	六次総	地域住宅計画の策定 地域住宅計画の策定	5年毎見直し	管財課	社会基盤
9-1-3	六次総	立地適正化計画策定事業 立地適正化計画改定事業	社会情勢等に伴い、計画の見直しを実施。また、防災指針の掲載を実施。	都市計画課	社会基盤
9-1-4	六次総	景観計画策定事業 景観計画改定事業	社会情勢等に伴い、計画の見直し改定等を実施	都市計画課	社会基盤
9-1-5	六次総	空き家対策計画策定事業 空き家対策計画改定事業	社会情勢等や上位計画の見直しに伴い、計画の見直し改定等を実施	都市計画課	社会基盤
9-1-6	AP2013	ライフライン、事業所等の地震対策の強化 事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	町内事業所の地震防災応急計画の策定	総務課	環境・防災
9-1-7	AP2013	緊急物資の備蓄の促進 事業所による緊急物資備蓄の促進	飲料水・食糧の備蓄促進	総務課	環境・防災
9-1-8	総合戦略	若者世代等の移住・定住の促進 空き家対策事業	無料相談会開催回数	都市計画課	交流 ・にぎわい
9-1-9	立適	居住の誘導施策 身近な公園・広場の創出 (市民緑地等整備事業)	新規公園の計画・整備	都市計画課	社会基盤
9-1-10	立適	居住の誘導施策 空き家の利活用 (空き家再生等推進事業)	空き家の利活用に関する事業	都市計画課	社会基盤
9-1-11	立適	居住の誘導施策 空き家の利活用 (ランドバンク事業)	空き家の利活用に関する事業	都市計画課	社会基盤
9-1-12	立適	居住の誘導施策 空き地の利活用 (低未利用土地権利設定等促進計画)	空き家の利活用に関する事業	都市計画課	社会基盤
9-1-13	立適	居住の誘導施策 空き地の利活用 (立地誘導施設協定（コモンズ協定）)	空き家の利活用に関する事業	都市計画課	社会基盤
9-1-14	立適	居住の誘導施策 若者が賑わう町を目指し、居住支援の推進 (空き家対策事業)	空き家の利活用に関する事業	都市計画課	社会基盤